

有価証券報告書

事業年度	平成13年4月1日から
(第184期)	平成14年3月31日まで

大阪瓦斯株式会社

7 1 1 0 1 0

第184期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

大阪瓦斯株式会社

目 次

頁

第184期 有価証券報告書

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	2
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	14
4 【経営上の重要な契約等】	16
5 【研究開発活動】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	56
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83

監査報告書

平成13年3月連結会計年度	85
平成14年3月連結会計年度	87
平成13年3月会計年度	89
平成14年3月会計年度	91

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月28日

【事業年度】 第184期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野 村 明 雄

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06—6202—2221(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部長補佐 岡 本 信 治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03—3211—2551(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 佐 川 忠 市

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
決算年月		平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	853,597	831,366	849,225	951,926	973,565
経常利益	百万円	45,666	52,775	45,609	63,849	75,983
当期純利益	百万円	21,775	21,614	27,345	36,097	39,418
純資産額	百万円	381,954	380,846	428,523	475,019	468,706
総資産額	百万円	1,181,380	1,178,352	1,219,514	1,310,976	1,243,520
1株当たり純資産額	円	151.08	152.31	172.95	195.52	197.85
1株当たり当期純利益	円	8.61	8.56	10.94	14.72	16.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	32.3	32.3	35.1	36.2	37.7
自己資本利益率	%	5.8	5.7	6.8	8.0	8.4
株価収益率	倍	34.02	47.68	22.66	22.15	17.76
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	—	91,064	140,981	155,121
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	—	△103,525	△109,047	△88,546
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	—	△16,996	△27,015	△82,868
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	—	—	22,774	28,676	12,837
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	— (—)	— (—)	15,201 (4,325)	15,160 (4,448)	14,878 (4,080)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	729,929	699,916	695,125	754,127	751,042
経常利益	百万円	38,311	43,583	39,465	53,929	70,327
当期純利益	百万円	19,116	17,132	24,527	32,992	37,693
資本金	百万円	132,166	132,166	132,166	132,166	132,166
発行済株式総数	千株	2,528,162	2,500,462	2,477,760	2,429,563	2,369,011
純資産額	百万円	351,172	345,598	385,402	418,037	405,922
総資産額	百万円	987,593	997,029	1,013,011	1,067,154	1,004,378
1株当たり純資産額	円	138.90	138.21	155.54	172.06	171.35
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	円	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	円	7.56	6.78	9.82	13.45	15.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	35.6	34.7	38.0	39.2	40.4
自己資本利益率	%	5.5	4.9	6.7	8.2	9.1
株価収益率	倍	38.75	60.16	25.26	24.24	18.57
配当性向	%	66.1	73.4	50.7	37.1	38.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	9,942 (—)	9,814 (—)	9,566 (—)	9,264 (—)	8,810 (—)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第180期及び第181期は調整計算の結果1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、また、第182期から第184期までは転換社債等潜在株式がないため記載していない。

3 提出会社の第180期及び第181期の従業員数は、第182期以降の開示に合わせて表示している。

4 提出会社の経営指標等については、第184期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

2 【沿革】

年月	沿革
明治30年4月	資本金35万円をもって設立。
明治38年10月	大阪市内にガス供給を開始。ガスお客さま数3,351戸。
昭和8年3月	本社ビル竣工。
昭和20年10月	神戸、京都など14ガス会社を合併。供給区域は近畿2府4県に広がる。
昭和22年4月	(株)リキッドガス設立。
昭和24年6月	大阪ガスケミカル(株)設立。
昭和40年3月	(株)アーバネックス設立。
昭和45年2月	千里中央地区センター地域冷暖房営業開始。
昭和46年10月	泉北製造所第一工場稼動開始。
昭和47年12月	泉北製造所第一工場へブルネイLNG導入開始。
昭和50年5月	天然ガス転換開始。(1立方メートル当り4,500キロカロリーから11,000キロカロリーに熱量変更。)
昭和52年8月	泉北製造所第二工場稼動開始。
昭和58年6月	(株)オージス総研設立。
昭和59年3月	姫路製造所稼動開始。
昭和61年2月	(株)ハーマン設立。
昭和63年3月	ガスお客さま数500万戸突破。
平成2年12月	天然ガス転換完了。
平成3年4月	(株)キンレイ設立。
平成9年10月	ガスお客さま数600万戸突破。
平成11年7月	(株)オージーキャピタル設立。
平成12年6月	(株)ガスアンドパワーインベストメント設立。
平成12年9月	(株)キンレイ店頭登録。
平成12年9月	日商岩井石油ガス(株)株式取得。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、当社の子会社109社及び関連会社27社で構成され、ガス及び副産物事業、受注工事事業、器具事業、LPG及び産業ガス事業、不動産賃貸事業、食品及び外食事業、その他事業を行っている。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりである。

(ガス及び副産物)

当社は、ガスの製造、供給及び販売を行うとともに、関連会社河内長野ガス㈱にガスの卸供給を行っている。さらに、ガスの製造過程で発生する冷熱を子会社㈱リキッドガスに販売している。当社が行うガス及び冷熱に関する事業は、ガス及び副産物事業セグメントに区分している。

(受注工事)

当社は、お客さま負担の内管工事を行っている。また、子会社近畿配管㈱は、当社が発注する内管工事を行っている。内管工事は、受注工事事業セグメントに区分している。

(器具)

当社は、ガス機器を直接販売するほか、大阪ガスサービスチェーン(子会社㈱ハロー等)等に卸売している。

ガス機器の製造販売会社であった㈱ハーマンを、㈱ハーマン企画に名称変更した後、㈱ハーマン企画から販売会社㈱ハーマン及び製造会社㈱ハーマンプロを分割した。分割後の㈱ハーマン企画は、不動産の管理及び不動産の賃貸を行っているため、不動産賃貸事業セグメントに計上している。

なお、ガス機器製造会社㈱ハーマンプロについては、株式の過半を外部の企業に売却したため、当社の子会社ではなくなっている。ガス機器に関する事業は、器具事業セグメントに区分している。

(LPG及び産業ガス)

子会社㈱リキッドガス及び子会社㈱リキッドガス京都等は、LPGの販売を行っているほか、子会社㈱リキッドガスは、当社から購入した冷熱を子会社㈱クリオ・エアー及び子会社㈱コールド・エアー・プロダクツ等に販売している。

子会社㈱クリオ・エアー及び子会社㈱コールド・エアー・プロダクツ等は、冷熱を利用して液化窒素及び液化酸素等の工業ガスの製造販売を行っている。

子会社日商岩井石油ガス㈱等は、LPGの元売、卸売及び小売等を行っている。LPG及び産業ガスに関する事業は、LPG及び産業ガス事業セグメントに区分している。

(不動産賃貸)

子会社㈱アーバネックス及び子会社京都リサーチパーク㈱等は、不動産の賃貸及び管理を行っている。当社は、子会社㈱アーバネックス等から業務用施設(本社ビル等)を賃借している。不動産賃貸等に関する事業は、不動産賃貸事業セグメントに区分している。

(食品及び外食)

子会社㈱キンレイは、冷凍食品の製造及び販売並びに和風レストラン「かごの屋」等のレストランの経営を行っている。

子会社オージー・ロイヤル㈱は、ファミリーレストラン「ロイヤルホスト」等のレストランの経営を行っている。

なお、子会社オージー・ロイヤル㈱については、平成14年4月に株式の一部を外部の企業に売却したため、当社の子会社ではなくなっている。

食品及び外食事業に関する事業は、食品及び外食事業セグメントに区分している。

(その他)

子会社大阪ガスエンジニアリング㈱は、ガス及び環境保全等に関する各種設備の調査、設計、施工及び技術コンサルティングを行っている。子会社近畿配管㈱は、ガスの配管工事及び住宅設備機器の販売及び施工を行っている。子会社大阪ガスエンジニアリング㈱及び子会社近畿配管㈱は、当社のガス製造供給設備等の設計及び施工を行っている。子会社大阪ガスインターナショナルトランスポート㈱は、当社の主要原料であるLNGの輸送タンカーの賃貸を行っている。

当社及び子会社㈱ガスアンドパワーインベストメント等は、熱供給事業を行っており、㈱ガスアンドパワーインベストメント等は、当社から熱供給事業用のガスを購入している。

子会社㈱ガスアンドパワーは、当社から発電用のガスを購入し電気供給事業を行っている。

子会社エネテック京都㈱等は、当社から空調給湯等の機器を購入し、販売、施工している。

子会社大阪ガスケミカル㈱は、コークス、化成品及び炭素材製品等の販売を行っている。

子会社大阪ガス住宅設備㈱は、当社及び大阪ガスサービスチェーンに対して住宅設備機器を販売するほか、住宅設備の設計及び施工を行っている。

子会社大阪ガスセキュリティサービス㈱は、当社の施設及びガス設備等の警備、防災及び保守点検を行うほか、警備及び防災業務の受託並びにホームセキュリティシステムの販売を行っている。

子会社ユニチカライフ㈱は、マンション及びビルの管理業務を行っている。

子会社オージーオートサービス㈱は、自動車のリース及び整備事業を行い、当社に自動車をリースしている。

子会社㈱アクティブライフは、高齢者用住宅及び介護施設等の運営及びコンサルティング業務を行っている。

子会社㈱オージーキャピタルは、当社グループ内の金融サービスを行っている。

子会社㈱オージースポーツは、スポーツ施設及びスポーツ教室の経営並びに当社の福利厚生施設の運営及び管理を行っている。

子会社㈱エルネットは、地域情報誌の発行及び市場調査等の各種調査業務を行い、当社から市場調査等の各種調査業務を受託している。

子会社㈱関西ビジネスインフォメーション㈱は、市場調査等の各種調査業務及び人材派遣業等を行い、当社から各種調査業務を受託するほか、当社に人材派遣を行っている。

子会社㈱オージーロードは、掘削残土の再生等による道路用建設資材の製造及び販売を行っている。

子会社㈱オージス総研は、コンピュータによる情報処理サービス並びに関連機器及びソフトウェアの製造、販売及び賃貸を行い、当社にはコンピュータによる情報処理サービスを提供している。

子会社㈱オージックは、大阪ガスサービスチェーンの販売するガス機器等の割賦購入斡旋等を行うほか、事務用機器等のリース及び保険代理店業を行っている。

子会社㈱関西新技術研究所は、先端技術に関する調査、研究、開発及びコンサルティング事業を行い、当社から研究開発業務を受託している。

子会社㈱キッコリーは、ホームセンターの経営を行っている。

子会社㈱セレンディは、オフィスサービス及び旅行代理店業を行い、当社にはオフィスサービスを提供している。

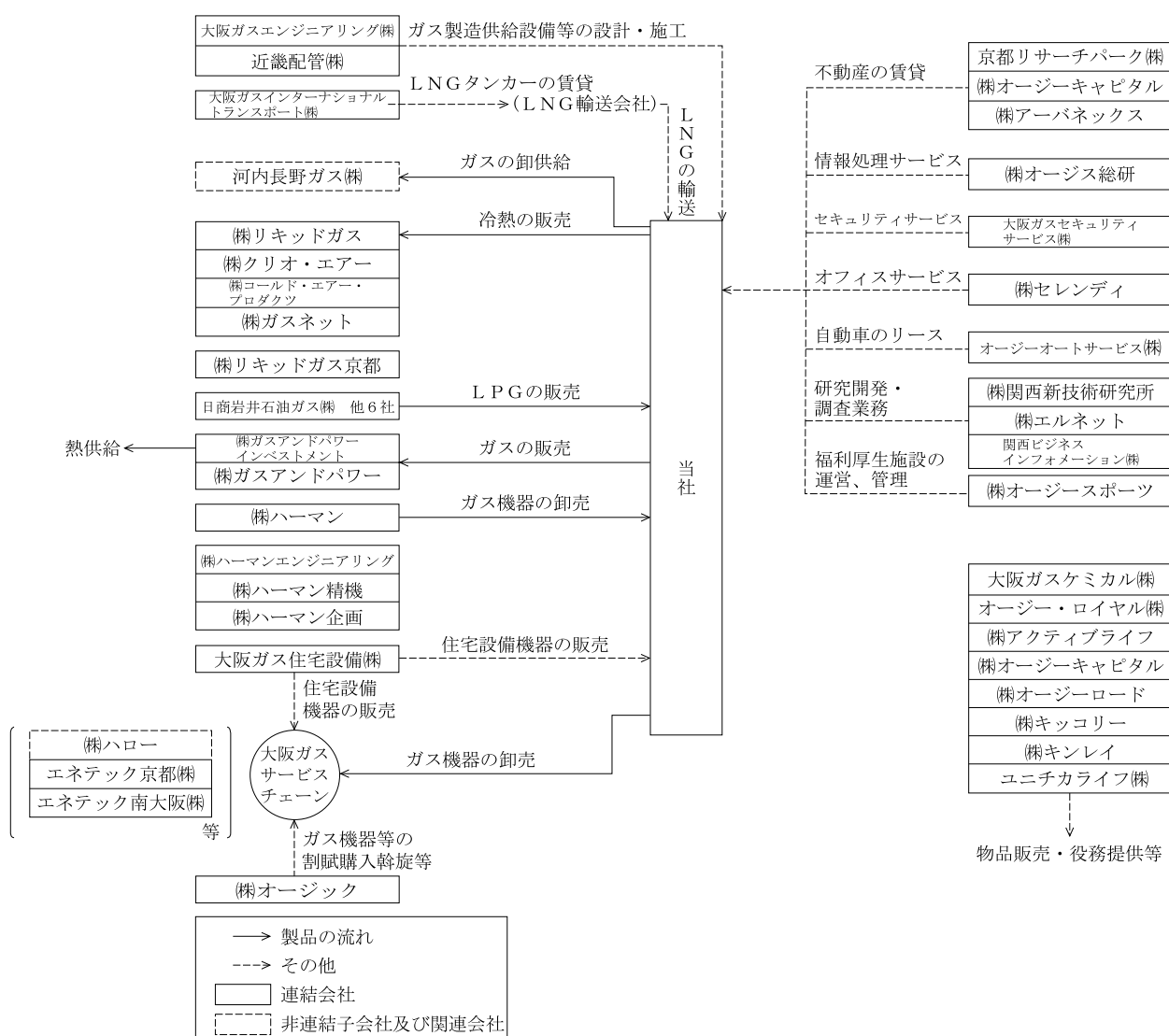
子会社㈱ハーマンエンジニアリングは、ビル外壁クリーニング、管更生工事等を行っている。

子会社㈱ハーマン精機は、金型、小ロット品、試作品の製造販売を行っている。

なお、子会社㈱キッコリーについては、平成14年5月に全ての株式を外部の企業に売却したため当社の子会社ではなくなっている。また、子会社㈱ハーマン精機は、平成14年4月に会社を解散した。

これらの事業は、その他事業セグメントに区分している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】
子会社の状況(連結子会社)

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(内、間 接所有割合) (%)	関係内容	
					営業上の取引	役員の兼任等 (人)
エネテック京都(株)	京都市 南区	30	空調、給排水、給湯等 の各種設備機器の設 計、施工及び販売	100.0 (100.0)	当社から空調、給湯等 の設備機器を購入して いる。	兼任 4 出向 2 転籍 2
エネテック南大阪(株)	大阪府 堺市	20	空調、給排水、給湯等 の各種設備機器の設 計、施工及び販売	100.0 (100.0)	当社から空調、給湯等 の設備機器を購入して いる。	兼任 3 出向 3 転籍 2
愛媛日商プロバン(株)	愛媛県 伊予郡	20	L P G、ガス機器及び 石油の販売	66.7 (66.7)		出向 1
大阪ガスインターナショナル トランスポート(株)	大阪市 中央区	3,190	L N Gタンカーの賃貸	100.0	当社の主要原料である L N Gを輸送するタン カーの賃貸を行っている。	兼任 5 転籍 3
大阪ガスエンジニアリング(株)	大阪市 東成区	100	ガス及び環境保全等 に関する各種設備の調 査、設計、施工及び技 術コンサルティング	100.0 (100.0)	当社のガス製造供給設 備等の設計及び施工等 を行っている。	兼任 7 出向 2 転籍 8
大阪ガスケミカル(株)	大阪市 中央区	480	コークス、化成品及び 炭素材製品等の製造、 販売	100.0 (5.3)		兼任 7 出向 5 転籍 7
大阪ガス住宅設備(株)	大阪市 西区	450	住宅設備機器の販売及 び住宅設備の設計及び 施工	100.0 (100.0)	当社及び大阪ガスサー ビスチェーンに対して 住宅設備機器を販売し ている。	兼任 3 出向 3 転籍 3
大阪ガスセキュリティサービス(株)	大阪市 淀川区	100	警備及び防災業務の受 託、ガス設備及び機器 の保守点検業務並びに ホームセキュリティシ ステムの販売	100.0 (100.0)	当社の施設及びガス設 備等の警備、防災及び 保守点検を行っている。	兼任 4 出向 3 転籍 6
オージーオートサービス(株)	大阪市 北区	100	自動車のリース及び整 備	100.0 (100.0)	当社に自動車をリース している。	兼任 4 出向 2 転籍 3
オージー・ロイヤル(株) (注1)	大阪市 中央区	100	レストランの経営	50.0 (50.0)		出向 2 転籍 4
(株)アクティブライフ	大阪市 中央区	900	高齢者用住宅及び介護 施設等の運営及びコン サルティング業務	76.7 (76.7)		兼任 2 出向 1 転籍 5
(株)アーバネックス	大阪市 中央区	1,421	不動産の管理、運営及 び賃貸並びに都市開発 に関する調査及び研究	100.0 (3.3)	当社に不動産を賃貸し ている。	兼任 6 出向 2 転籍 9
(株)エルネット	大阪市 西区	40	地域情報誌の発行及び 市場調査等の各種調査 業務	100.0 (100.0)	当社から市場調査等の 各種調査業務を受託し ている。	兼任 3 出向 3 転籍 2
(株)オージーキャピタル	大阪市 中央区	3,000	グループ内金融業、関 係会社の経営管理、不 動産の管理、運営、賃 貸	100.0	当社関係会社に対して 事業用資金の貸出及び 当社関係会社から余剰 資金の預りを行っている。	兼任 4 転籍 5
(株)オージースポーツ	大阪市 中央区	100	スポーツ施設及びスポ ーツ教室の経営並びに スポーツ施設及び保養 施設の運営及び管理	100.0 (100.0)	当社に福利厚生施設の 運営及び管理サービス を提供している。	兼任 2 出向 2 転籍 3
(株)オージス総研	大阪市 西区	400	コンピュータによる情 報処理サービス並びに 関連機器及びソフトウ ェアの製造、販売及び 賃貸	100.0 (12.5)	当社にコンピュータに よる情報処理サービス を提供している。	兼任 3 出向 4 転籍 5
(株)オージック	大阪市 中央区	600	ガス機器等の割賦購入 斡旋、事務用機器等の リース及び保険代理店 業	100.0 (100.0)	大阪ガスサービスチェ ーンの販売するガス機 器等の割賦購入斡旋等 を行っている。	兼任 5 出向 3 転籍 3
(株)オージロード	大阪市 此花区	50	掘削残土の再生等によ る道路用建設資材の製 造及び販売	100.0 (100.0)		兼任 4 出向 1 転籍 4
(株)ガスアンドパワー	大阪市 中央区	450	電気供給事業、エネル ギー環境サービス及び エネルギー基盤設備に 対する投資	100.0 (100.0)	当社から発電用のガス を購入している。	兼任 1 出向 2 転籍 3
(株)ガスアンドパワー インベストメント	大阪市 中央区	2,100	国内外エネルギー事業 及びそれに関連する調 査、企画、開発並びに 投資	100.0	当社から熱供給事業用 のガスを購入している。	兼任 7 出向 1 転籍 3

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(内、間 接所有割合) (%)	関係内容	
					営業上の取引	役員の兼任等 (人)
(株)ガスネット	大阪市 中央区	46	酸素、窒素等各種高圧 ガスの製造及び販売並 びに各種高圧ガス関連 機器・装置等の販売	55.0 (55.0)	当社の主要原料である LNGの冷熱を利用し て製造された液化窒素 等を販売している。	転籍 4
(株)関西新技術研究所	京都市 下京区	300	先端技術に関する調 査、研究、開発及びコ ンサルティング	100.0 (100.0)	当社から研究開発業務 を受託している。	兼任 4 出向 1 転籍 4
(株)キッコリー (注2)	大阪市 中央区	300	ホームセンターの経営	100.0 (100.0)		兼任 3 出向 3 転籍 1
(株)キンレイ (注3)	大阪市 中央区	966	冷凍食品の製造及び販 売並びにレストランの 経営	74.7 (30.4)		兼任 3 転籍 8
(株)クリオ・エアー	大阪府 堺市	480	液化窒素、液化酸素及 び液化アルゴンの製造 及び販売	55.0 (55.0)	当社の主要原料である LNGの冷熱を利用し て液化窒素等を製造及 び販売している。	兼任 1 転籍 4
(株)コールド・エアー・プロダクツ	大阪府 高石市	480	液化窒素、液化酸素及 び液化アルゴンの製造 及び販売	55.0 (55.0)	当社の主要原料である LNGの冷熱を利用し て液化窒素等を製造及 び販売している。	転籍 5
(株)セレンディ	大阪市 西区	100	オフィスサービス及び 旅行代理店業	100.0 (100.0)	当社にオフィスサービ スを提供している。	兼任 5 転籍 5
(株)ハーマン	大阪府 東大阪市	300	ガス機器の販売	60.0	当社にガス機器を販売 している。	兼任 2 出向 1 転籍 2
(株)ハーマンエンジニアリング	大阪府 東大阪市	50	ビル外壁クリーニング 施工、管更生工事、空 調及び地域冷暖房用給 排水の維持管理	100.0 (100.0)		兼任 1 出向 1 転籍 1
(株)ハーマン企画	大阪府 東大阪市	383	不動産の管理及び不動 産の賃貸	100.0 (34.6)		兼任 3 出向 1 転籍 1
(株)ハーマン精機 (注4)	大阪府 東大阪市	50	金型の製作、小ロット 品の組立加工及び試作 品の製作	100.0 (100.0)		出向 1 転籍 1
(株)リキッドガス	大阪市 中央区	1,030	LNG及び各種高圧ガ スの製造、販売、輸送	100.0	当社の主要原料である LNGの冷熱を販売す るほか、液化窒素等を 当社に販売している。	兼任 7 出向 1 転籍 8
(株)リキッドガス京都	京都府 宇治市	40	LPG、器具、灯油、 木炭の販売及び配管工 事	100.0 (100.0)		兼任 1 出向 2 転籍 2
関西ビジネスインフォメーション(株)	大阪市 中央区	100	消費、産業並びに技術 動向調査、人材派遣及 び人材紹介事業	100.0 (100.0)	当社から各種調査業務 を受託するほか、当社 に人材派遣を行っている。	兼任 4 出向 3 転籍 2
京都リサーチパーク(株)	京都市 下京区	100	リサーチパークの運 営、産学交流事業、不 動産の管理、運営及び 賃貸	100.0 (100.0)	当社に不動産を賃貸し ている。	兼任 3 出向 2 転籍 6
近畿配管(株)	大阪市 西成区	112	ガスの配管工事、住宅 設備機器の販売及び施 工	100.0 (64.3)	当社のガス配管工事を 請負っている。	兼任 4 出向 2 転籍 4
高知日商プロパン(株)	高知県 高知市	50	LPG、ガス機器及び 石油の販売	100.0 (100.0)		兼任 1 出向 2
日商岩井ガス(株)	東京都 東村山市	80	LPG、ガス機器及び 石油の販売	100.0 (100.0)		兼任 1 出向 1
日商岩井ガスエナジー(株)	大阪府 大東市	170	LPG、ガス機器及び 石油の販売	100.0 (100.0)		出向 3 転籍 1
日商岩井石油ガス(株)	東京都 港区	1,726	LPGの輸入及び販売	70.0	当社にカロリー調整用 のLPGを販売してい る。	兼任 4 出向 1 転籍 1
日商ガス販売(株)	東京都 東村山市	13	LPG、ガス機器及び 石油の販売	100.0 (100.0)		出向 1
日商プロパン石油(株)	札幌市 中央区	60	LPG、ガス機器及び 石油の販売	100.0 (100.0)		出向 1
ユニチカライフ(株)	大阪市 中央区	10	マンション管理事業及 びビルメンテナンス事 業	90.0 (90.0)		出向 2 転籍 2

- (注) 1 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。なお、平成14年4月に株式の一部を外部の企業に売却したため、当社の関係会社ではなくなった。
- 2 平成14年5月に全ての株式を外部の企業に売却したため、当社の関係会社ではなくなった。
- 3 有価証券報告書を提出している。
- 4 平成14年4月に会社を解散した。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス及び副産物	7,417(112)
受注工事	231(一)
器具	461(34)
L P G 及び産業ガス	628(58)
不動産賃貸	66(2)
食品及び外食	772(2,879)
その他	4,373(991)
全社(共通)	930(4)
合計	14,878(4,080)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,810	42.7	18.3	6,554,617

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
 2 平均年間給与額は賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、米国に端を発したIT不況や同時多発テロの影響を受け、全般的に厳しい状況にあった。また、為替レートは円安基調で推移し、原油価格は世界的な需要低迷により総じて低い水準となった。しかしながら、期末にかけて米国経済に回復の兆しが見られ、原油価格も上昇基調に転じるなど、経済情勢に変化の動きがあった。

こうした経営環境のもとで、当社は、「価値創造の経営」を基本理念として積極的に営業活動を展開してきた。

この結果、当期の売上高は、ガス販売量は減少したが原料費調整制度によるガス料金単価の上方調整等でガス売上が増加したこと、連結対象子会社が前期の35社から43社に増えたことなどにより、前期に比べ216億3千9百万円増の9,735億6千5百万円となった。一方、費用については、供給販売費及び一般管理費の抑制に引き続き努めほぼ前期並みに抑えた結果、営業利益は前期に比べ226億2千1百万円増の966億7千6百万円となった。これに営業外損益を加えた経常利益は前期に比べ121億3千4百万円増の759億8千3百万円となった。また、当期純利益は前期に比べ33億2千1百万円増の394億1千8百万円となった。

セグメント別の業績を示すと次のとおりである。

① ガス及び副産物

当社のお客さま数(取付メーター数)は、当期中に8万3千戸増加し、期末には648万4千戸となった。

ガス販売量は、前期に比べて1.3%減の73億9百万m³となった。

このうち、家庭用ガス販売量については、1月から3月にかけて気温が高めに推移したことなどにより、前期に比べて2.2%減の21億9千4百万m³となった。

業務用その他のガス販売については、まず工業用は、需要の開拓に努めたが、景気低迷の影響が大きく、前期に比べて3.0%減となった。一方、商業用、公用・医療用は、需要の開拓に努めたことにより、それぞれ前期に比べて3.2%増、4.6%増となった。業務用その他の全体としては、前期に比べて0.9%減の51億1千5百万m³となった。なお、このうち大口供給にかかるガス販売量は、33億8千9百万m³となった。

売上高は、ガス販売量の減少はあったが、原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整により、前期に比べて125億5千6百万円増(+2.2%)の5,945億7千9百万円となった。一方、費用についてはガス販売量の減少に伴う原材料費の低下や経営全般にわたるコストダウンに引き続き努めた結果、営業利益は前期より174億4千8百万円増(+14.3%)の1,393億1千7百万円となった。

② 受注工事

新設工事件数は減少したが前期より工事規模の大きな物件が増えたこともあり、売上高は前期より17億6千4百万円増(+4.7%)の393億5千3百万円となった。一方、費用については全般的なコストダウンに努めた結果、営業利益は前期より9億7千8百万円増(+61.4%)の25億7千2百万円となった。

③ 器具

前期に好調だった空調用機器の販売が前期実績を下回ったことなどもあり、売上高は前期に比べ127億3千6百万円減(△10.1%)の1,131億1千万円、営業利益は前期に比べ6億2千5百万円減(△43.5%)の8億1千2百万円となった。

④ L P G及び産業ガス(当期より「その他」セグメントから区分)

L P G分野では新規需要開発などがあったが、景気影響によって産業ガス需要が減少したことなどにより、売上高は705億1千1百万円となり、営業利益は12億4百万円となった。

⑤ 不動産賃貸

景気の影響等による賃料収入減で、売上高は前期に比べ7億7千5百万円減(△3.7%)の199億4千万円、営業利益は前期に比べ8千7百万円減(△1.9%)の44億3千5百万円となった。

⑥ 食品及び外食

外食レストランチェーン及び冷凍食品を中心にした売上高は、ほぼ前期並みの347億4千8百万円(+0.8%)となったが、店舗増等に伴い費用が増加したため、営業利益は前期に比べ1億3千7百万円減(△6.9%)の18億4千1百万円となった。

⑦ その他

連結対象子会社が増加したが、「L P G及び産業ガス」セグメントを区分したことにより、売上高は前期に比べ435億1百万円減(△26.2%)の1,223億7千6百万円、営業利益は前期に比べ4億3千4百万円減(△2.8%)の152億3千万円となった。

- (注) 1 上記のセグメント別売上高には、セグメント間の内部売上高210億5千5百万円を含んでいる。
2 本報告書では、ガス量はすべて1立方メートル当たり46.04655MJ(11,000キロカロリー)で表示している。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による増加に加え、長期借入金やコマーシャル・ペーパーの発行による増加があったが、有形固定資産の取得による支出、社債の償還・長期借入金の返済による支出等により減少し、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ55.2%減少の128億3千7百万円となった。当連結会計年度における資金の減少は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加を有利子負債の圧縮や利益消却を目的とした自己株式の取得等に活用し、資金の効率化に努めたことによる。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益653億6千3百万円に、現金等の支出を伴わない減価償却費887億9千3百万円や敦賀基地計画中止損失103億8千1百万円等に加え、未払費用や仕入債務の減少額等を調整した額から法人税等の支払額280億7千4百万円ほかを控除等した結果、当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,551億2千1百万円となった。これは前期に比べて141億4千万円の収入の増加となる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出(大阪ガス㈱を中心とする設備投資)826億1千9百万円や子会社・関連会社株式の取得による支出50億7千1百万円等により当連結会計年度において投資活動に使用した資金は885億4千6百万円となった。これは前期に比べて205億1百万円の支出の減少となる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金、コマーシャル・ペーパー等の調達と返済は全体では約509億円の支出となり、これに自己株式の取得による支出185億2千2百万円や配当金の支払額133億5千5百万円等の支出を加えると、財務活動におけるキャッシュ・フローは828億6千8百万円の支出となった。これは前期に比べて558億5千3百万円の支出の増加となる。

以上3つのキャッシュ・フローに現金及び現金同等物に係る換算差額を合計した当連結会計年度の連結キャッシュ・フローはマイナスの162億8千7百万円となった。これは前期に比べて212億2百万円の減少となる。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社が営むガス及び副産物事業セグメントが、生産・販売活動の中心となっている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産・販売する製品やサービスは広範囲かつ多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、ガス及び副産物事業セグメントについて記載している。

(1) 生産実績

(ガス及び副産物)

主たる製品であるガスの当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

製品	生産量 (千 m^3)	前期比(%)
ガス	7,408,104	△1.5

(2) 受注状況

(ガス及び副産物)

ガス及び副産物事業については、その性質上受注生産は行わない。

(3) 販売実績

(ガス及び副産物)

主たる製品であるガスは、製造所から導管により直接お客さまに販売しているが、一部については卸供給を行っている。

当連結会計年度における販売実績は次のとおりである。

項目		数量(千 m^3)	金額(百万円)
ガス販売量	家庭用	2,194,379 (△2.2)	335,423 (+0.9)
	業務用その他	5,114,763 (△0.9)	258,915 (+3.9)
	計	7,309,142 (△1.3)	594,338 (+2.2)
ガスお客さま数		6,484千戸 (+1.3)	
1戸当たり月平均使用量		104.0 m^3 (△2.8)	

(注) 1 ()内数値は前期比(%)である。

2 セグメント間取引を含んでいる。

(4) 生産、受注及び販売等に関する特記事項

① ガス料金

a 平成13年4月1日から平成14年2月28日までの適用料金

供給約款料金に対しては、下記の料金表が適用される。また、原料費調整(スライド)制度により、調整の必要がある場合は、下記の基準単位料金に代えて調整単位料金が適用される。なお、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

(a) 料金表(供給約款料金)

ガス料金は基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・Cのいずれかの料金表が適用される。

月間使用量区分	料金表A (月間使用量25m ³ まで)	料金表B (月間使用量25m ³ 超500m ³ まで)	料金表C (月間使用量500m ³ 超)
基本料金(1か月当たり) (円)	690.00	1,230.00	6,070.00
基準単位料金(1m ³ 当たり) (円)	134.26	112.66	102.98

- (注) 1 基本料金は、ガスメーター1個についての料金であり、従量料金は、使用量に基準単位料金又は調整単位料金を乗じて算定する。
- 2 検針日の翌日から20日以内に支払われた場合は、上記の早収料金を消費税等相当額を加えたものを料金とする。同期間経過後に支払われた場合は、早収料金を3%割増した遅収料金を消費税等相当額を加えたものを料金とする。

(b) 原料費調整(スライド)制度

原料費調整(スライド)制度とは、LNGやLPGなどの原料価格の変動に応じて、3か月ごとにガス料金の基準単位料金を調整するしくみである。

平成13年度は、上記(a)料金表の基準単位料金に対し、次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用された。

検針月	1m ³ 当たり調整額(円/m ³)
平成13年4月～6月	+7.47
〃 7月～9月	+8.23
〃 10月～12月	+8.40
平成14年1月～2月	+7.72

b 平成14年3月1日から平成14年3月31日までの適用料金

供給約款料金に対しては、下記の料金表が適用される。また、原料費調整(スライド)制度により、調整の必要がある場合は、下記の基準単位料金に代えて調整単位料金が適用される。なお、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

(a) 料金表(供給約款料金)

ガス料金は基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・D・Eのいずれかの料金表が適用される。

月間使用量区分	料金表A (月間使用量 25m ³ まで)	料金表B (月間使用量 25m ³ 超50m ³ まで)	料金表C (月間使用量 50m ³ 超200m ³ まで)	料金表D (月間使用量 200m ³ 超500m ³ まで)	料金表E (月間使用量 500m ³ 超)
基本料金(1か月当たり) (円)	690.00	1,100.00	1,310.00	3,000.00	5,860.00
基準単位料金(1m ³ 当たり) (円)	139.30	118.80	114.60	106.15	100.43

- (注) 1 基本料金は、ガスメーター1個についての料金であり、従量料金は、使用量に基準単位料金又は調整単位料金を乗じて算定する。
- 2 検針日の翌日から20日以内に支払われた場合は、上記の早収料金に消費税等相当額を加えたものを料金とする。同期間経過後に支払われた場合は、早収料金を3%割増した遅収料金に消費税等相当額を加えたものを料金とする。

② 原料

最近2事業年度における原料の受入量、払出量及び在庫量の推移は次のとおりである。

原料名	平成12年度 (平成12年4月から平成13年3月)				平成13年度 (平成13年4月から平成14年3月)		
	期首在庫量	受入量	払出量	期末在庫量	受入量	払出量	期末在庫量
LNG(千t)	394	5,842	5,803	433	5,746	5,742	437
LPG(千t)	26	275	273	28	240	247	21

最近2事業年度における原料の購入価格の推移は次のとおりである。

原料名	平成12年7月	11月	平成13年3月	7月	11月	平成14年3月
LNG(t当たり)(円)	28,800	31,900	31,100	31,400	28,500	26,700
LPG(t当たり)(円)	39,400	43,800	45,910	35,800	36,400	34,400

3 【対処すべき課題】

はじめに

平成14年度は、グループ事業の長期経営指針である「2010年ビジョン」の実行計画として策定した中期経営計画(平成12年度～14年度)の最終年度にあたる。本年度も、大阪ガスを含めた各中核会社を中心に、エネルギービジネスと都市ビジネス(非エネルギー分野)の二大事業領域をさらに発展させ、基本理念である「価値創造の経営」、すなわち、①お客さま価値②株主さま価値③社会価値の三つから成る企業価値の最大化を進めていく。

エネルギービジネスの展開

日本経済の不況の長期化、とりわけ当社の事業基盤である近畿圏の経済情勢の低迷がエネルギー需要に大きな影響を与えているとともに、エネルギー事業における規制改革の進展により、エネルギー事業者間の競争が今後ますます激しくなっていく。こうした経営環境の中で、エネルギービジネスにおいては、既存事業とともに、規制改革などで拡大する新しい事業機会を活かした事業展開を目指して、今年度も引き続き天然ガス・電力・LPGの各ビジネスの発展に取り組み、お客さまへのエネルギーのワンストップサービスとベストミックス提案を行う体制を構築していく。

まず天然ガスビジネスでは、経営全般の効率化とともに、価格競争力、エンジニアリング・メンテナンスなどの技術力及び保安・サービスの品質の向上に努め、都市ガス需要の拡大を図る。本年3月1日に小口ガス料金を引き下げるとともに、一般ガス供給約款料金の体系見直しや新たな選択約款の創設など、料金体系の見直しを行い、お客さまのニーズに対してより柔軟に対応できる料金制度とした。

家庭用市場においては、お客さまにご利用いただきやすい料金メニューである「家庭用ガス温水床暖房契約(ほっと料金)」「家庭用空調契約」の選択約款料金のさらなる引下げを行ったが、こうした料金メニューをお客さまにご活用いただくとともに、床暖房・浴室暖房乾燥機・家庭用空調を中心とした、天然ガスによる快適な生活をご提案できる商品の普及と利用促進に努め、家庭用ガス販売量の拡大に取り組む。

業務用市場においては、料金引下げや新しい選択約款の創設による価格競争力の向上とガス空調・コージェネレーションをはじめとする、お客さまに最適なエネルギー提案を進めるとともに、永年培ってきた、エンジニアリング・メンテナンスといったエネルギー利用に関するノウハウを発揮して、他社と差別化できる質の高いサービスを提供していく。あわせて、昨年6月に設立した㈱コージェネテクノサービスを中心に、供給区域外でのコージェネレーション販売事業などにも取り組んでいく。

次にLPGビジネスでは、日商岩井石油ガス㈱と㈱リキッドガスとのシナジー効果を追求しつつ、事業全体の効率化により競争力を高めるとともに、都市ガス営業で培った設備機器やエネルギーシステムの提案力を活かして、新規顧客の開拓と需要の拡大を図る。電力ビジネスでは、㈱ガスアンドパワーインベストメントを中心に、本年4月から供給を開始した電力卸供給事業(IPP)及び電力小売事業を確実に推進していく。

エネルギービジネスの拡大発展にあたっては、保安・サービスの品質向上、安定供給及び環境保全が大前提となる。保安面では、製造・供給設備での予防保全を十分行うとともに、お客さま設備の保安に関しても、改修対策を的確に実施していただけるよう、適宜、改善の必要性をお知らせする活動を継続していく。サービス面では、お客さまと接する機会を大切にし、お客さまから頂戴したご意見を業務改善に活かすとともに、競争力強化のために効率化を進めつつ、より一層お客さまのご要望に対して迅速、的確な業務処理を行っていく。安定供給に関しては、天然ガスの調達先のさらなる多様化を進めるとともに、製造供給体制の整備に万全を期する。なお、当社の敦賀新LNG基地計画については、LNG取扱量の約四分の一にあたる約200万トンの受託加工契約の終了時期が確定したことなどにより設備能力に余裕が生まれ、また導管能力等の増強に技術的な目処が立ったので、現行の二基地体制で長期の安定供給が可能であると判断し、本年4月8日に中止することとした。環境面では「当社事業活動に伴う環境負荷の低減」「当社製品による環境負荷軽減への貢献」「地域及び国内外における環境改善への貢献」などの活動を進めていく。

また、事業の拡大発展のために、情報化や技術開発による事業や業務のさらなるイノベーションに積極的に取り組んでいく。技術開発では、特に家庭用ガスエンジンコージェネレーションの早期商品化に取り組むとともに、家庭用燃料電池の開発を進めるなど、家庭用コージェネレーションの開発に力を注いでいく。

都市ビジネスの展開

都市ビジネスにおいては、都市開発(㈱アーバネックス)、食品・外食(㈱キンレイ)、情報通信(㈱オージス総研)、コークス・化成品・炭素材(大阪ガスケミカル㈱)、サービス分野(㈱オージーキャピタル)の5つの分野(カッコ内は担当する中核会社)を中心に事業を推進していく。コアコンピタンスの強化を図り、各業界・市場でのシェア拡大と各中核会社グループでの利益向上を目指す。事業推進にあたっては選択と集中を図り、各分野において当社グループの強みを伸ばし弱みを克服していくために、必要に応じて事業の買収・売却及び他社との連携も積極的に行う。

グループ経営管理の強化

10の中核会社は自立自走の経営を基本として価値創造の経営を進めていく。大阪ガス本社はグループ本社として、グループ全体の経営戦略の策定及び重要事項の決定を行う小さな本社を目指す。個々の事業投資にあたっては、Net Present Value(NPV; 正味現在価値)を基準に投資採算性を厳格に事前評価するとともに、グループ各社に対しShareholder's Value Added(SVA; 株主付加価値)に基づく業績評価制度を平成14年度から導入する。

おわりに

当社は柔軟でスピーディーな事業運営により、以上の課題に適切に対処するとともに、コンプライアンスやリスク管理への取り組みを徹底することにより、21世紀にも健康な大阪ガスグループであり続けるために全力を尽くしていく所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

当社グループは「技術開発の推進」を重要な経営戦略の一環として位置づけ、保安やサービスの向上、業務の効率化やコストダウン及びエネルギーの新用途開発等を目指して、基礎研究・実用化開発に積極的に取り組んでいる。

現在、当社グループにおける研究開発は、基礎的な要素技術と中長期的なテーマに取り組む開発研究部、製造・供給の事業活動に密着した技術開発に取り組む技術部、家庭用ガス機器の技術開発に取り組むリビング開発部、業務用・産業用ガス機器の技術開発に取り組むエネルギー開発部、内管メーターの技術開発に取り組む設備技術部、家庭用コージェネレーションを取扱う家庭用コージェネレーションプロジェクト部にて実施している。当社の技術のコアコンピタンスを最大限に活かすとともに、外部研究団体との共同研究を実施することで、開発成果の向上、開発の効率化・迅速化を図っている。また、研究開発における知的財産権の重要性が高まっている中で、知的財産室を中心に、全社的な知的財産に関する活動を展開している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は150億4千7百万円で、各事業部門別の研究目的・主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

(ガス及び副産物)

大阪ガス(株)は、安定操業・安定供給を確保するためのLNG基地製造設備の診断・評価技術の検討、ガス導管における保安レベルの維持向上を目的とした研究開発、非開削工法・検査・修繕技術等の開発・導入支援などガス導管の建設費用の低減を目指した研究開発、コージェネレーションのさらなる普及促進などエネルギービジネスの推進を図るための研究開発、高効率で環境性に優れ、家庭用や自動車用として期待される固体高分子型燃料電池の研究開発、地球環境面での取り組みを目的に環境性・省エネ性の向上などガスの高度利用を図る研究開発など、企業価値増大に貢献する視点から研究開発テーマの選択と集中を行い、ガスの製造、供給及び拡販に寄与する研究開発を行っている。

当事業に係る研究開発費は139億9千1百万円である。

(器具)

(株)ハーマン(会社分割前)は、各種家庭用機器の機器品質・操作性の向上に寄与する技術開発などの研究開発を行っていた。当事業に係る研究開発費は6億8千4百万円である。

(食品及び外食)

(株)キンレイは、冷凍食品の製造技術における研究開発を行っている。当事業に係る研究開発費は1億6千2百万円である。

(LPG及び産業ガス、その他)

(株)リキッドガスは、ガスの製造過程で発生した冷熱を利用して製造した産業ガスの販売に関する研究開発を、(株)オージス総研は、ソフトウェア開発に係る研究開発を行っている。これらの事業に係る研究開発費は2億8百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、着実に増加するガス需要に対処し、良質の都市エネルギーの安定的、かつ、合理的な製造供給体制を確立するため設備投資を行うとともに、ガス以外の事業分野においても、将来の事業展開をにらんだ設備投資を行っている。

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産及び無形固定資産への投資)の内訳は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	金額(百万円)	前期比(%)
ガス及び副産物	50,500	△19.2
受注工事	36	—
器具	471	△61.4
LPG及び産業ガス	1,814	—
不動産賃貸	12,047	+67.8
食品及び外食	1,367	△9.4
その他	10,982	△33.5
消去又は全社	12,719	+449.4
合計	89,938	△1.4

当連結会計年度は、各セグメントとも投資内容を厳選しているが、その主な内訳は次のとおりである。

ガス及び副産物事業では、製造設備について、姫路製造所の8号LNG貯蔵設備が継続工事中である。供給設備については、本支管が当期中に456km増加し、当期末の延長は44,291kmとなった。また、近畿幹線京滋ラインが継続工事中である。

なお、当連結会計年度中に、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	導管及び ガスメーター	その他	合計	
泉北製造所 (堺市・高石市)	ガス及び副産物	製造設備	3,135	39,806	17,405 (960)		18,761	79,108	277
姫路製造所 (姫路市)	ガス及び副産物	製造設備	1,679	8,744	24,652 (460)		20,636	55,711	103
導管及び ガスメーター (全供給区域)	ガス及び副産物	供給設備				304,747	42,591	347,338	—
本社ガスビル (大阪市中央区)	全社	業務設備等	597	541			1,597	2,737	1,133
開発研究部 (大阪市此花区)	全社	業務設備	864	228	38 (28)		821	1,953	172
堺管理所 (堺市)	全社	休止設備			1,532 (359)			1,532	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、構築物、建設仮勘定、無形固定資産等である。

(2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)アーバ ネックス	京都リサーチパーク (京都市下京区)	不動産賃貸	その他の 設備	22,772		304 (80)	911	23,987	—
大阪ガスインタ ーナショナルト ランスポート(株)	エルエヌジーフローラ エルエヌジーヴェスタ エルエヌジージャマル (——)	その他	その他の 設備 (船舶)				16,748	16,748	—
(株)ガスアンド パワー	西島エネルギー センター (大阪市此花区)	その他	その他の 設備 (発電設備)	663	10,916		399	11,978	15
(株)オージー キャピタル	ドームシティ ガスビル等 (大阪市西区)	不動産賃貸	その他の 設備	8,396	25	68 (76)	467	8,957	—
(株)ガスアンド パワーインベス トメント	千里エネルギー センター他8地区 (豊中市他)	その他	その他の 設備 (熱供給 設備)	907	4,395	166 (6)	1,641	7,109	6
(株)アーバ ネックス	本社ガスビル (大阪市中央区)	不動産賃貸	その他の 設備	2,505		1,370 (5)	326	4,201	—

(注) 上記の他、(株)キンレイ及びオージー・ロイヤル(株)は外食事業用建物(101店舗、面積合計36千㎡)を賃借している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、グループ全体としての調整を当社が行っている。

平成14年度における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、84,500百万円であるが、その資金については、社債40,000百万円、借入金2,000百万円及び自己資金42,500百万円でまかなう計画である。

重要な設備の新設、拡充等の計画は、以下のとおりである。

(新設又は拡充)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 予定	完了 予定	完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支出額 (百万円)				
大阪ガス株式会社 姫路製造所	姫路市	ガス及び 副産物	LNG貯蔵設備他	28,251	13,951	社債、借入金及び自己資金によりまかなう計画である。	H11. 8	H15. 10	180千k l 増設
大阪ガス株式会社 輸送幹線	大阪市他	ガス及び 副産物	近畿幹線 京滋ライン他	108,449	72,220	社債、借入金及び自己資金によりまかなう計画である。	H 8. 4	H19. 3	総延長 140km

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,840,848,909
計	3,840,848,909

(注) 1 当事業年度末(平成14年3月31日)現在、定款記載の「会社が発行する株式の総数」は、3,901,401,000株となっているが、当事業年度中に株式60,552,091株を消却している。

2 平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、「会社が発行する株式の総数」は60,552,091株減少し、3,840,848,909株となった。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,369,011,539	2,369,011,539	大阪証券取引所 市場第1部 東京証券取引所 市場第1部 名古屋証券取引所 市場第1部	—
計	2,369,011,539	2,369,011,539	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	△27,700,000	2,500,462,630		132,166		19,482
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	△22,702,000	2,477,760,630		132,166		19,482
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	△48,197,000	2,429,563,630		132,166		19,482
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	△60,552,091	2,369,011,539		132,166		19,482

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却による。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	181	67	1,023	367	12	162,786	164,425	—
所有株式数(単元)	30	1,075,087	11,574	222,596	190,971	55	831,168	2,331,426	37,585,539
所有株式数の割合(%)	0.00	46.10	0.50	9.55	8.19	0.00	35.66	100	—

- (注) 1 自己株式33,082株は「個人その他」の欄に33単元、「単元未満株式の状況」の欄に82株含まれている。
 なお、自己株式33,082株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数と一致している。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、120単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 日本生命証券管理部内	124,288	5.25
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	118,478	5.00
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	99,938	4.22
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	75,914	3.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	62,753	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	48,353	2.04
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目9番1号	40,754	1.72
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	34,961	1.48
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	32,144	1.36
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	30,593	1.29
計	—	668,179	28.20

- (注) 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。
- 三菱信託銀行株式会社(信託口) 75,914千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 48,353千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,330,993,000	2,330,993	—
単元未満株式	普通株式 37,585,539	—	—
発行済株式総数	2,369,011,539	—	—
総株主の議決権	—	2,330,993	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、120千株(議決権120個)含まれている。

2 単元未満株式数には河内長野ガス株式会社所有の相互保有株式500株及び当社所有の自己株式82株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	33,000	—	33,000	0.00
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町14 番31号	400,000	—	400,000	0.02
計	—	433,000	—	433,000	0.02

(注) 株主名簿上の自己株式数は、期末日現在の実保有株式数と一致している。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項なし。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)	—	—
利益による消却の取締役会での決議状況 (13年11月20日決議)	60,000,000	20,000,000,000
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (年 月 日決議)	—	—
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (年 月 日決議)	—	—
前決議期間における取得自己株式	60,000,000	18,329,919,000
残存授權株式等の総数及び価額の総額	0	1,670,081,000
未行使割合(%)	0.0	8.4

(注) 1 平成10年6月26日開催の定時株主総会において、廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、取締役会の決議をもって、250,000,000株を限度として利益による消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

2 平成13年11月20日開催の取締役会において決議された自己株式の取得は、市場買付けによっており、平成14年2月25日の市場買付けをもって終了した。

平成14年2月25日までに取得した自己株式の累計は次のとおりである。

取得株式数 60,000,000株

取得価額の総額 18,329,919,000円

3 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除した。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月27日現在

区分	譲渡株式数又は 消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡の ための取得自己株式	—	—	—
利益による消却のための取得 自己株式	60,000,000	18,329,919,000	0
資本準備金による消却のため の取得自己株式	—	—	—
再評価差額金による消却のため の取得自己株式	—	—	—
計	—	—	0

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月27日決議

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	100,000,000	30,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	100,000,000	30,000,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は4.2%である。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって増加した利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきた。

当期は1株につき年間6円(中間配当金を含む)の配当とする。当期の配当性向は38.2%、株主資本当期純利益率は9.1%、株主資本配当率は3.5%となっている。

今後も、株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、安定配当の継続を基本に、業績、今後の事業計画、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していく。なお、内部留保金については、設備投資、新規事業投資、財務体質の強化などに充てる。

(注) 第184期中間配当金に関する取締役会決議年月日 平成13年11月20日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	329	410	441	350	422
最低(円)	258	276	200	245	285

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	平成13年 11月	平成13年 12月	平成14年 1月	平成14年 2月	平成14年 3月
最高(円)	402	371	342	319	312	318
最低(円)	357	300	297	285	293	290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	領 木 新一郎	昭和5年1月22日生	昭和29年4月 " 48年9月 " 56年6月 " 56年6月 " 57年7月 " 58年6月 " 58年6月 " 60年6月 " 62年6月 平成3年1月 " 10年6月	入社 社長室秘書役 取締役 秘書部長 営業部長 常務取締役 営業本部長 代表取締役、専務取締役 取締役副社長 取締役社長 取締役会長(現)	270
取締役社長	代表取締役	野 村 明 雄	昭和11年2月8日生	昭和33年4月 " 62年10月 " 63年6月 " 63年6月 平成元年6月 " 3年6月 " 3年6月 " 6年6月 " 10年6月	入社 秘書部長兼近畿圏部長 取締役 近畿圏部長兼本社支配人 常務取締役 代表取締役、専務取締役 ガス事業本部長 取締役副社長 取締役社長(現)	176
取締役副社長	代表取締役	芝 野 博 文	昭和15年12月25日生	昭和39年4月 平成4年6月 " 6年6月 " 6年6月 " 7年3月 " 8年6月 " 9年6月 " 11年6月 " 13年6月	入社 燃料電池プロジェクト部長 取締役 産業エネルギー営業部長 産業エネルギー営業部長兼大口エ ネルギー営業部長 南部事業本部長 常務取締役 代表取締役、専務取締役 取締役副社長(現)	75
取締役副社長	代表取締役	山 田 廣 則	昭和14年10月8日生	昭和39年4月 平成6年6月 " 8年6月 " 9年6月 " 12年6月 " 14年6月	入社 事業開発部長 取締役 常務取締役 代表取締役、専務取締役 取締役副社長(現)	94
取締役副社長	代表取締役	松 村 雄 次	昭和16年11月14日生	昭和42年4月 平成9年4月 " 9年6月 " 10年6月 " 10年6月 " 13年6月 " 14年6月	入社 材料技術プロジェクト部長 取締役 常務取締役 研究開発部長 代表取締役、専務取締役 取締役副社長(現)	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役	代表取締役	中 谷 秀 敏	昭和19年8月11日生	昭和45年4月 平成8年6月 〃 10年6月 〃 10年6月 〃 12年6月 〃 12年6月 〃 12年6月 〃 14年6月	入社 営業計画部開発推進室長兼大口エ ネルギー営業部長 取締役 大阪事業本部長 常務取締役 コスモスクエア熱供給(株)取締役社 長(兼任)(現) 大阪此花臨海熱供給(株)取締役社長 (兼任)(現) 代表取締役、専務取締役(現)	38
常務取締役		小 山 嘉 一	昭和19年3月5日生	昭和44年4月 平成6年6月 〃 9年6月 〃 11年6月 〃 13年3月	入社 原料部長 取締役 常務取締役(現) (株)ユニバースガスアンドオイル取 締役社長(兼任)(現)	78
常務取締役		岡 嶋 保	昭和19年6月25日生	昭和43年4月 平成10年6月 〃 11年6月 〃 13年6月	入社 南部事業本部長 取締役 常務取締役(現)	52
常務取締役	京滋事業 本部長	浅 井 邦 茂	昭和19年6月2日生	昭和45年4月 平成11年6月 〃 12年6月 〃 12年6月 〃 13年6月	入社 企画部技術企画室長 取締役 京滋事業本部長(現) 常務取締役(現)	41
常務取締役		吉 岡 征四郎	昭和19年12月16日生	昭和44年7月 平成11年5月 〃 12年6月 〃 13年6月	入社 人事部長 取締役 常務取締役(現)	33
常務取締役		遠 藤 侑 宏	昭和20年8月19日生	昭和44年7月 平成10年6月 〃 12年6月 〃 14年6月	入社 (社)日本ガス協会出向 取締役 常務取締役(現)	44
取締役	生産部長	加 藤 正 和	昭和20年1月26日生	昭和42年4月 平成8年12月 〃 12年6月 〃 12年6月	入社 敦賀基地計画推進部計画推進室長 取締役(現) 生産部長(現)	44
取締役	兵庫事業 本部長	三 田 進	昭和23年3月21日生	昭和45年5月 平成9年6月 〃 12年6月 〃 12年6月	入社 事業開発部長 取締役(現) 兵庫事業本部長(現)	175
取締役	北東部事業 本部長	石 田 良 一	昭和20年7月13日生	昭和44年4月 平成10年6月 〃 13年6月 〃 13年6月	入社 資材部長 取締役(現) 北東部事業本部長(現)	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	都市圏 営業部長	名 張 隆 司	昭和23年3月10日生	昭和47年4月 平成12年6月 〃 13年6月 〃 13年6月 〃 13年6月	入社 北東部事業本部長 取締役(現) 都市圏営業部長(現) 六甲アイランドエネルギーサービ ス(株)取締役社長(兼任)(現)	46
取締役	南部事業 本部長	出 田 善 蔵	昭和22年6月5日生	昭和45年4月 平成12年6月 〃 13年6月 〃 13年6月	入社 秘書部長兼秘書部経営調査室長 取締役(現) 南部事業本部長(現)	58
取締役	東京駐在	五 味 千 秋	昭和21年11月18日生	昭和48年4月 平成7年10月 〃 13年6月 〃 14年6月	入社 (社)日本ガス協会出向 取締役(現) 東京駐在兼(社)日本ガス協会出向 (現)	35
取締役	経理部長	鈴 間 能 成	昭和21年3月10日生	昭和43年4月 平成11年6月 〃 14年6月	入社 経理部長(現) 取締役(現)	63
取締役	エネルギー 開発部長兼 大口エネルギー 営業部長	永 田 秀 昭	昭和22年10月4日生	昭和47年4月 平成13年6月 〃 14年6月	入社 エネルギー開発部長兼大口エネ ルギー営業部長(現) 取締役(現)	46
取締役	大阪事業 本部長	樋 口 洋 一	昭和24年1月14日生	昭和46年7月 平成14年3月 〃 14年6月	入社 大阪事業本部長(現) 取締役(現)	19
取締役	企画部長	槇 野 勝 美	昭和23年9月25日生	昭和47年4月 平成12年6月 〃 14年6月	入社 企画部長(現) 取締役(現)	17
取締役	東京駐在	尾 崎 裕	昭和25年3月11日生	昭和47年4月 平成11年6月 〃 14年6月 〃 14年6月	入社 原料部長 取締役(現) 東京駐在兼(社)日本ガス協会出向 (現)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	常勤	土 山 淑 郎	昭和14年7月27日生	昭和37年4月 平成3年6月 〃 6年6月 〃 6年6月 〃 8年6月 〃 12年6月	入社 人事部長 取締役 経理部長 常務取締役 監査役(常勤)(現)	44
監査役	常勤	安 橋 興二郎	昭和16年1月2日生	昭和38年4月 平成8年6月 〃 9年6月 〃 12年6月	入社 北東部事業本部長 取締役 監査役(常勤)(現)	85
監査役	常勤	日 笠 敬 三	昭和20年7月12日生	昭和43年4月 平成10年4月 〃 13年6月	入社 総務部長 監査役(常勤)(現)	24
監査役		島 田 礼 介	昭和11年1月28日生	平成11年3月 〃 13年4月 〃 13年6月	名古屋高等裁判所長官 関西大学法学部教授(現) 監査役(現)	—
監査役		金 森 順次郎	昭和5年3月7日生	平成3年8月 〃 9年9月 〃 13年4月 〃 14年6月	大阪大学長 大阪大学名誉教授(現) 財団法人国際高等研究所所長(現) 監査役(現)	—
計						1,647

(注) 監査役 島田礼介及び金森順次郎は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び前事業年度並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1, 2, 3				
1 製造設備		134,814		122,346	
2 供給設備		381,115		363,465	
3 業務設備		90,206		96,928	
4 その他の設備		183,900		186,546	
5 休止設備		1,532		1,532	
6 建設仮勘定		58,521		66,807	
有形固定資産合計		850,090	64.9	837,627	67.3
(2) 無形固定資産	※4	14,931	1.1	14,431	1.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1, 5	154,051		128,351	
2 長期貸付金		15,625			
3 繰延税金資産		19,687		35,483	
4 その他		36,516		36,123	
貸倒引当金		△2,547		△2,471	
投資その他の資産合計		223,334	17.0	197,486	15.9
固定資産合計		1,088,356	83.0	1,049,544	84.4
II 流動資産					
1 現金及び預金	※1	29,120		12,892	
2 受取手形及び売掛金	※7	111,001		105,579	
3 たな卸資産		39,100		32,289	
4 繰延税金資産		11,377		11,777	
5 その他		32,920		32,196	
貸倒引当金		△906		△764	
流動資産合計		222,613	17.0	193,971	15.6
III 繰延資産					
1 社債発行差金		5		3	
繰延資産合計		5	0.0	3	0.0
資産合計		1,310,976	100.0	1,243,520	100.0

		前連結会計年度末 (平成13年 3 月31日)		当連結会計年度末 (平成14年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 固定負債					
1 社債		251,028		199,880	
2 長期借入金		192,472		189,127	
3 退職給付引当金		101,278		98,548	
4 ガスホルダー修繕 引当金		1,957		1,602	
5 その他		19,034		24,142	
固定負債合計		565,770	43.2	513,300	41.3
II 流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債	※7	23,611		29,819	
2 支払手形及び買掛金		48,103		39,716	
3 短期借入金		43,079		31,425	
4 未払法人税等		25,261		30,976	
5 その他		123,446		122,436	
流動負債合計		263,501	20.1	254,374	20.4
負債合計		829,272	63.3	767,675	61.7
少数株主持分					
少数株主持分		6,683	0.5	7,139	0.6
資本の部					
I 資本金		132,166	10.1	132,166	10.6
II 資本準備金		19,482	1.5	19,482	1.6
III 連結剰余金		288,140	21.9	296,338	23.8
IV その他有価証券評価差額金		35,253	2.7	20,729	1.7
		475,043	36.2	468,716	37.7
V 自己株式		△23	△0.0	△10	△0.0
資本合計		475,019	36.2	468,706	37.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,310,976	100.0	1,243,520	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		951,926	100.0		973,565	100.0
II 売上原価			501,490	52.7		500,586	51.4
売上総利益			450,436	47.3		472,979	48.6
III 供給販売費及び一般管理費	※1, 2		376,381	39.5		376,302	38.7
営業利益			74,055	7.8		96,676	9.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		648			416		
2 受取配当金		1,552			1,222		
3 投資有価証券売却益		1,916					
4 雑収入		5,154	9,272	0.9	5,614	7,253	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		7,605			7,338		
2 社債償還損					3,315		
3 投資有価証券評価損					7,266		
4 関係会社投資有価証券 評価損		4,402					
5 雑支出		7,470	19,477	2.0	10,026	27,947	2.9
経常利益			63,849	6.7		75,983	7.8
VI 特別利益	※ 3						
1 固定資産売却益		1,132	1,132	0.1	918	918	0.1
VII 特別損失	※ 4						
1 固定資産売却損		1,817			422		
2 固定資産圧縮損	※ 5	590			732		
3 敦賀基地計画中止損失					10,381		
4 退職給付会計基準 変更時差異		2,729	5,137	0.5		11,537	1.2
税金等調整前当期純利益			59,844	6.3		65,363	6.7
法人税、住民税及び事業税		28,089			33,491		
法人税等調整額		△4,792	23,296	2.5	△7,719	25,771	2.7
少数株主利益			450	0.0		173	0.0
当期純利益			36,097	3.8		39,418	4.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 連結剰余金期首残高			276,882		288,140
II 連結剰余金増加高					
1 新規連結による増加高		2,203		697	
2 連結子会社の 減少による増加高			2,203	27	725
III 連結剰余金減少高					
1 配当金		12,348		13,362	
2 取締役賞与金		66		70	
3 自己株式消却		14,629	27,044	18,512	31,945
IV 当期純利益			36,097		39,418
V 連結剰余金期末残高			288,140		296,338

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		59,844	65,363
減価償却費		92,460	88,793
退職給付引当金の減少額		△6,393	△2,333
受取利息及び受取配当金		△2,201	△1,638
支払利息		7,605	7,338
社債償還損			3,315
投資有価証券評価損		1,058	7,266
子会社・関連会社株式評価損		4,402	
有形固定資産除却損		3,431	4,044
敦賀基地計画中止損失			10,381
売上債権の増(△)減額		△5,416	7,100
たな卸資産の増(△)減額		△3,754	4,112
仕入債務の増減(△)額		1,780	△6,527
未払費用の増減(△)額		8,583	△8,230
その他		12,383	10,256
小計		173,783	189,245
利息及び配当金の受取額		2,177	1,642
利息の支払額		△7,427	△7,691
法人税等の支払額		△27,552	△28,074
営業活動によるキャッシュ・フロー		140,981	155,121
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△93,084	△82,619
無形固定資産の取得による支出		△2,187	△1,803
投資有価証券の取得による支出		△1,998	
投資有価証券の売却による収入		13,268	
子会社・関連会社株式の取得による支出		△21,212	△5,071
子会社・関連会社株式の売却による収入			3,070
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△5,062	
営業譲受に伴う支出			△3,005
その他		1,229	881
投資活動によるキャッシュ・フロー		△109,047	△88,546
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△19,100	△5,832
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)額		△35,000	15,000
長期借入れによる収入		54,381	20,668
長期借入金の返済による支出		△17,560	△31,140
社債の発行による収入		29,994	
社債の償還による支出		△13,666	△49,615
子会社株式の発行による収入		924	
利益消却目的の自己株式の取得による支出		△14,629	
自己株式の取得による支出			△18,522
配当金の支払額		△12,282	△13,355
少数株主への配当金の支払額		△61	△94
その他		△14	23
財務活動によるキャッシュ・フロー		△27,015	△82,868
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2	6
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		4,915	△16,287
VI 現金及び現金同等物の期首残高		22,774	28,676
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		985	448
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	28,676	12,837

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 (2) 非連結子会社	連結子会社数 35社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、エネテック京都(株)、エネテック南大阪(株)、(株)ガスネット、(株)ハーマンエンジニアリング、(株)ハーマン精機、(株)リキッドガス京都、京都リサーチパーク(株)、日商岩井ガス(株)、日商岩井ガスエナジー(株)、日商岩井石油ガス(株)及び日商プロパン石油(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社に含めることとした。また、前連結会計年度において連結子会社であった大阪ガス岩崎開発(株)は、平成12年7月1日付で(株)オージーキャピタルに吸収合併された。 なお、日商岩井ガス(株)、日商岩井ガスエナジー(株)、日商岩井石油ガス(株)及び日商プロパン石油(株)は、株式の取得が平成12年9月であったため、当連結会計年度においては貸借対照表及び下期の損益計算書項目を連結している。 非連結子会社のうち主要なものは、(株)ガスアンドパワーインベストメント及び関西ビジネスインフォメーション(株)である。 非連結子会社は売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)の各合計額がいずれも小規模であり、かつ、全体として重要性に乏しく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	連結子会社数 43社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、愛媛日商プロパン(株)、(株)ガスアンドパワー、(株)ガスアンドパワーインベストメント、関西ビジネスインフォメーション(株)、高知日商プロパン(株)、日商ガス販売(株)及びユニチカライフ(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社に含めることとした。また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ハーマンは、平成13年8月に(株)ハーマン企画に名称変更した後、平成13年9月に(株)ハーマン企画から(株)ハーマン及び(株)ハーマンプロを分割した。また、(株)ハーマンプロの株式を平成13年10月に売却し、議決権の保有割合が10%となったため、同社は連結子会社でなくなった。 非連結子会社のうち主要なものは、芦屋浜エネルギーサービス(株)及び(株)アーバネックスサービスである。 非連結子会社は売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)の各合計額がいずれも小規模であり、かつ、全体として重要性に乏しく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はない。 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち、主要なものは、(株)ガスアンドパワーインベストメント、関西ビジネスインフォメーション(株)及び関西国際空港熱供給(株)である。 非連結子会社及び関連会社については、当期連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はない。 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち、主要なものは、芦屋浜エネルギーサービス(株)、(株)アーバネックスサービス及び関西国際空港熱供給(株)である。 非連結子会社及び関連会社については、当期連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はオージー・ロイヤル(株)を除き連結決算日と同じである。 オージー・ロイヤル(株)は12月31日をもって決算日としているが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。	連結子会社の決算日はオージー・ロイヤル(株)を除き連結決算日と同じである。 オージー・ロイヤル(株)は12月31日をもって決算日としているが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ③ デリバティブ 時価法	① たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ③ デリバティブ 時価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。	① 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、当連結会計年度に全額を費用処理している。 過去勤務債務は、主として1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。 ③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。	① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、主として1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。 ③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。

項目	前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)																		
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。																		
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>・金利スワップ</td><td>・社債、借入金</td></tr><tr><td>・通貨スワップ</td><td>・外貨建社債、借入金</td></tr><tr><td>・為替予約又は通貨オプション</td><td>・外貨建予定取引 (原料購入代金等)</td></tr></table> ③ ヘッジ方針 内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に 関係のないデリバティブ取引は行っていない。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>・金利スワップ</td><td>・社債、借入金</td></tr><tr><td>・通貨スワップ</td><td>・外貨建社債、借入金</td></tr><tr><td>・為替予約又は通貨オプション</td><td>・外貨建予定取引 (原料購入代金等)</td></tr><tr><td>・原油価格に関するスワップ及びオプション</td><td>・原料購入代金</td></tr></table> ③ ヘッジ方針 内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、実需に 関係のないデリバティブ取引は行っていない。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)	・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
・金利スワップ	・社債、借入金																			
・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金																			
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)																			
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
・金利スワップ	・社債、借入金																			
・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金																			
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)																			
・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金																			
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。																		
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。																		
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。	連結調整勘定は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。																		
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、当該連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	連結剰余金計算書は、当該連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。																		
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。																		

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 当連結会計年度の連結損益計算書における「投資有価証券売却益」は、営業外収益の100分の10を超えるため、連結財務諸表規則により別掲したものである。なお前連結会計年度は「投資有価証券売却益」(92百万円)が発生しており「雑収入」に含めて表示している。 2 前連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。 (1) 前連結会計年度は「社債償還損」として表示していたが、当連結会計年度は「社債償還損」(466百万円)については「雑支出」に含めて表示している。 (2) 前連結会計年度は「投資有価証券評価損」として表示していたが、当連結会計年度は「投資有価証券評価損」(1,058百万円)については「雑支出」に含めて表示している。 3 当連結会計年度の連結損益計算書における「関係会社投資有価証券評価損」は、営業外費用の100分の10を超えるため、連結財務諸表規則により別掲したものである。なお前連結会計年度は「関係会社投資有価証券評価損」(1,852百万円)が発生しており、「雑支出」に含めて表示している。 4 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記した次の科目は、金額の重要性を考慮し、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。 (1) 当連結会計年度は「子会社・関連会社株式評価損」として表示しているが、前連結会計年度は「子会社・関連会社株式評価損」(1,852百万円)については「その他」に含めて表示している。 (2) 当連結会計年度は「有形固定資産除却損」として表示しているが、前連結会計年度は「有形固定資産除却損」(2,923百万円)については「その他」に含めて表示している。 (3) 当連結会計年度は「未払費用の増加額」として表示しているが、前連結会計年度は「未払費用の増加額」(△964百万円)については「その他」に含めて表示している。 (4) 当連結会計年度は「投資有価証券の売却による収入」として表示しているが、前連結会計年度は「投資有価証券の売却による収入」(281百万円)については「その他」に含めて表示している。 (5) 当連結会計年度は「子会社・関連会社株式の取得による支出」として表示しているが、前連結会計年度は「子会社・関連会社株式の取得による支出」(△816百万円)については「その他」に含めて表示している。	1 前連結会計年度末の連結貸借対照表において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度末においては、次のとおり表示している。 前連結会計年度末は「長期貸付金」として表示していたが、当連結会計年度末は「長期貸付金」(1,301百万円)については「その他」に含めて表示している。 2 当連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記した次の科目は、連結財務諸表規則により、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。 (1) 当連結会計年度は営業外費用の100分の10を超えるため「社債償還損」として表示しているが、前連結会計年度は「社債償還損」(466百万円)については「雑支出」に含めて表示している。 (2) 当連結会計年度は営業外費用の100分の10を超えるため「投資有価証券評価損」として表示しているが、前連結会計年度は「投資有価証券評価損」(1,058百万円)については「雑支出」に含めて表示している。 3 前連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。 (1) 前連結会計年度は「投資有価証券売却益」として表示していたが、当連結会計年度は「投資有価証券売却益」(445百万円)については「雑収入」に含めて表示している。 (2) 前連結会計年度は「関係会社投資有価証券評価損」として表示していたが、当連結会計年度は「関係会社投資有価証券評価損」(319百万円)については「雑支出」に含めて表示している。 4 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記した次の科目は、金額の重要性を考慮し、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。 (1) 当連結会計年度は「社債償還損」として表示しているが、前連結会計年度は「社債償還損」(466百万円)については「その他」に含めて表示している。 (2) 当連結会計年度は「子会社・関連会社株式の売却による収入」として表示しているが、前連結会計年度は「子会社・関連会社株式の売却による収入」(1,474百万円)については「その他」に含めて表示している。

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。 (1) 前連結会計年度は「社債償還損」として表示していたが、当連結会計年度は「社債償還損」(466百万円)については「その他」に含めて表示している。 (2) 前連結会計年度は「短期貸付金の純増加額」として表示していたが、当連結会計年度は「短期貸付金の純増加額」(△266百万円)については「その他」に含めて表示している。 (3) 前連結会計年度は「長期貸付金の貸付による支出」として表示していたが、当連結会計年度は「長期貸付金の貸付による支出」(△141百万円)については「その他」に含めて表示している。	5 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。 (1) 前連結会計年度は「子会社・関連会社株式評価損」として表示していたが、当連結会計年度は「子会社・関連会社株式評価損」(319百万円)については「その他」に含めて表示している。 (2) 前連結会計年度は「投資有価証券の取得による支出」として表示していたが、当連結会計年度は「投資有価証券の取得による支出」(△1,307百万円)については「その他」に含めて表示している。 (3) 前連結会計年度は「投資有価証券の売却による収入」として表示していたが、当連結会計年度は「投資有価証券の売却による収入」(727百万円)については「その他」に含めて表示している。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が458百万円増加し、経常利益は2,270百万円増加し、税金等調整前当期純利益は458百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示している。 2 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,337百万円増加している。また、投資有価証券及び有価証券は、56,653百万円増加し、繰延税金負債等21,400百万円を控除した35,253百万円を資本の部にその他有価証券評価差額金として計上している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する債券は流動資産の「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示している。なお、この保有目的の変更による影響は軽微である。 3 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 なお、この変更による影響は軽微である。	——

注記事項

a 連結貸借対照表に関する注記

前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																				
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 <table> <tr> <td>業務設備</td><td>225百万円</td></tr> <tr> <td>その他の設備</td><td>50,070</td></tr> <tr> <td>投資有価証券等</td><td>132</td></tr> <tr> <td>計</td><td>50,427</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりである。 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>22,471百万円</td></tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額</td><td>2,341)</td></tr> <tr> <td>買掛金等</td><td>46</td></tr> <tr> <td>計</td><td>22,517</td></tr> </table>	業務設備	225百万円	その他の設備	50,070	投資有価証券等	132	計	50,427	長期借入金	22,471百万円	(うち1年以内返済予定額	2,341)	買掛金等	46	計	22,517	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 <table> <tr> <td>その他の設備</td><td>48,733百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>22</td></tr> <tr> <td>計</td><td>48,755</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりである。 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>19,845百万円</td></tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額</td><td>2,333)</td></tr> <tr> <td>買掛金等</td><td>300</td></tr> <tr> <td>計</td><td>20,145</td></tr> </table>	その他の設備	48,733百万円	現金及び預金	22	計	48,755	長期借入金	19,845百万円	(うち1年以内返済予定額	2,333)	買掛金等	300	計	20,145						
業務設備	225百万円																																				
その他の設備	50,070																																				
投資有価証券等	132																																				
計	50,427																																				
長期借入金	22,471百万円																																				
(うち1年以内返済予定額	2,341)																																				
買掛金等	46																																				
計	22,517																																				
その他の設備	48,733百万円																																				
現金及び預金	22																																				
計	48,755																																				
長期借入金	19,845百万円																																				
(うち1年以内返済予定額	2,333)																																				
買掛金等	300																																				
計	20,145																																				
※2 (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>製造設備</td><td>784百万円</td></tr> <tr> <td>供給設備</td><td>214,950</td></tr> <tr> <td>業務設備</td><td>2,070</td></tr> <tr> <td>その他の設備</td><td>3,425</td></tr> <tr> <td>計</td><td>221,232</td></tr> </table> (2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>供給設備</td><td>44百万円</td></tr> <tr> <td>業務設備</td><td>2</td></tr> <tr> <td>その他の設備</td><td>544</td></tr> <tr> <td>計</td><td>590</td></tr> </table>	製造設備	784百万円	供給設備	214,950	業務設備	2,070	その他の設備	3,425	計	221,232	供給設備	44百万円	業務設備	2	その他の設備	544	計	590	※2 (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>製造設備</td><td>784百万円</td></tr> <tr> <td>供給設備</td><td>221,046</td></tr> <tr> <td>業務設備</td><td>2,107</td></tr> <tr> <td>その他の設備</td><td>2,272</td></tr> <tr> <td>計</td><td>226,211</td></tr> </table> (2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>供給設備</td><td>142百万円</td></tr> <tr> <td>業務設備</td><td>458</td></tr> <tr> <td>その他の設備</td><td>132</td></tr> <tr> <td>計</td><td>732</td></tr> </table>	製造設備	784百万円	供給設備	221,046	業務設備	2,107	その他の設備	2,272	計	226,211	供給設備	142百万円	業務設備	458	その他の設備	132	計	732
製造設備	784百万円																																				
供給設備	214,950																																				
業務設備	2,070																																				
その他の設備	3,425																																				
計	221,232																																				
供給設備	44百万円																																				
業務設備	2																																				
その他の設備	544																																				
計	590																																				
製造設備	784百万円																																				
供給設備	221,046																																				
業務設備	2,107																																				
その他の設備	2,272																																				
計	226,211																																				
供給設備	142百万円																																				
業務設備	458																																				
その他の設備	132																																				
計	732																																				
※3 有形固定資産の減価償却累計額 1,512,826百万円	※3 有形固定資産の減価償却累計額 1,544,086百万円																																				
※4 ———	※4 連結調整勘定 5,041百万円																																				
※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>33,853百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	33,853百万円	※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>32,565百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	32,565百万円																																
投資有価証券(株式)	33,853百万円																																				
投資有価証券(株式)	32,565百万円																																				
6 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>大阪此花臨海熱供給(株)</td><td>1,500百万円</td></tr> <tr> <td>(株)多田スミス</td><td>600</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>310</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,410</td></tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、8,544百万円である。	大阪此花臨海熱供給(株)	1,500百万円	(株)多田スミス	600	その他	310	計	2,410	6 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>大阪此花臨海熱供給(株)</td><td>2,433百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>391</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,824</td></tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、300百万円である。	大阪此花臨海熱供給(株)	2,433百万円	その他	391	計	2,824																						
大阪此花臨海熱供給(株)	1,500百万円																																				
(株)多田スミス	600																																				
その他	310																																				
計	2,410																																				
大阪此花臨海熱供給(株)	2,433百万円																																				
その他	391																																				
計	2,824																																				

前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)
(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 第2回無担保社債 29,000百万円 第3回無担保社債 20,000 第1回スターリング・ボンド建社債 14,895(84,100千£ Stg.) 長期借入金 19,156 計 83,051	(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務 第2回無担保社債 29,000百万円 第3回無担保社債 20,000 第6回無担保社債 33,900 第1回スターリング・ボンド建社債 15,966(84,100千£ Stg.) 長期借入金 26,436 計 125,302
(4) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 5,245百万円 ※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 1,676百万円 支払手形 4,103百万円	(4) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 4,367百万円 ※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 726百万円 支払手形 396百万円

b 連結損益計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1 「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費 16,484百万円 ※2 このうち、主要な費目及び金額は下記のとおりである。 給料 60,238百万円 退職給付引当金繰入額 9,769 ガスホルダー修繕引当金繰入額 237 事業税 8,118 貸倒引当金繰入額 712 減価償却費 55,934 ※3 土地(1,132百万円)の売却益である。 ※4 土地(1,817百万円)の売却損である。 ※5 ———	※1 「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費 15,047百万円 ※2 このうち、主要な費目及び金額は下記のとおりである。 給料 65,786百万円 退職給付引当金繰入額 14,451 ガスホルダー修繕引当金繰入額 215 事業税 8,019 貸倒引当金繰入額 508 減価償却費 58,568 ※3 土地(918百万円)の売却益である。 ※4 土地(347百万円)及び建物(74百万円)の売却損である。 ※5 敦賀新LNG基地に関する建設仮勘定の除却損である。

c 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 29,120百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △444 現金及び現金同等物 28,676	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,892百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △55 現金及び現金同等物 12,837

d リース取引関係に関する注記

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。			
1 借手側				1 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
その他の設備	6,529	3,706	2,822	その他の設備	5,726	3,155	2,570
(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	1,210百万円			1年内	1,073百万円		
1年超	1,611			1年超	1,497		
合計	2,822			合計	2,570		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
① 支払リース料	1,623百万円			① 支払リース料	1,374百万円		
② 減価償却費相当額	1,623百万円			② 減価償却費相当額	1,374百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
2 貸手側				2 貸手側			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他の設備	11,613	7,760	3,852	その他の設備	10,358	6,142	4,216
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	1,999百万円			1年内	2,194百万円		
1年超	3,672			1年超	3,968		
合計	5,671			合計	6,162		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が、連結会社の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が、連結会社の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
① 受取リース料	3,404百万円			① 受取リース料	2,730百万円		
② 減価償却費	1,641百万円			② 減価償却費	1,737百万円		

e 有価証券に関する注記

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

平成13年3月31日現在

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	28,432	89,126	60,694
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	100	103	3
その他	9	10	1
(3) その他			
小計	28,551	89,251	60,699
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	15,402	12,566	△2,835
(2) 債券			
国債・地方債等	7	7	
社債	10,000	8,790	△1,210
その他			
(3) その他			
小計	25,409	21,364	△4,045
合計	53,961	110,615	56,653

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

売却額 13,268百万円

売却益の合計額 1,916

売却損の合計額 41

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成13年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 9,685百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

平成13年3月31日現在

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
国債・地方債等		17		
社債	103		8,790	
その他		10		
2 その他				
合計	103	28	8,790	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

平成14年3月31日現在

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	26,775	64,861	38,086
(2) 債券			
国債・地方債等	27	28	0
社債			
その他			
小計	26,802	64,890	38,087
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	12,627	11,355	△1,271
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	10,000	7,522	△2,478
その他			
小計	22,627	18,877	△3,749
合計	49,430	83,767	34,337

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,266百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

売却額	727百万円
売却益の合計額	445
売却損の合計額	135

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成14年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,028百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

平成14年3月31日現在

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	10	17		
社債			7,522	
合計	10	17	7,522	

f デリバティブ取引に関する注記

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 取引の状況に関する事項 (1) 取引に対する取組方針及び取引の内容 当社グループは、為替・金利の市場変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。現在利用しているデリバティブ取引は外貨建負債を対象とした通貨スワップ及び為替予約と、社債及び借入金を対象とした金利スワップである。 (2) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引の利用は市場変動リスク・ヘッジ及び実質的な調達コストの削減を目的としており、通貨スワップ及び為替予約により将来の為替相場の変動による損失を回避し、金利スワップにより社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整、将来の資金調達固定金利水準の確定及び運用変動金利の固定化を行っている。 なお、通貨スワップ及び金利スワップ等のデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その方法等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載したとおりである。 (3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手に関する信用リスクと市場リスクがある。信用リスクに関して、当社グループは主要金融機関とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少である。市場リスクに関して、当社グループの通貨スワップ取引及び為替予約取引には将来の為替変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である外貨建負債の為替リスクと相殺する関係にある。また、当社グループの行う金利スワップ取引のうち、固定・変動比率の調整のための取引には将来の金利変動に係る市場リスクがあるが、これは長期的資金調達コストの削減のために合理的に取り得るリスクである。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理はグループ各社財務部門が行っており、当社の財務部門が総括している。グループ各社の取引は内部規程に基づき行われている。	1 取引の状況に関する事項 (1) 取引に対する取組方針及び取引の内容 当社グループは、為替・金利等の市場変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。現在利用しているデリバティブ取引は外貨建負債を対象とした通貨スワップ及び為替予約、社債及び借入金を対象とした金利スワップ並びに原料購入代金を対象とした原油価格に関するスワップ及びオプションである。 (2) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引の利用は市場変動リスク・ヘッジ及び実質的な調達コストの削減を目的としており、通貨スワップ及び為替予約により将来の為替相場の変動による損失を回避し、金利スワップにより社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整、将来の資金調達固定金利水準の確定及び運用変動金利の固定化を行い、原油価格に関するスワップ及びオプションにより原料購入代金の変動による損失を回避している。 なお、通貨スワップ、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その方法等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載したとおりである。 (3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手に関する信用リスクと市場リスクがある。信用リスクに関して、当社グループは主要金融機関とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少である。市場リスクに関して、当社グループの通貨スワップ取引及び為替予約取引には将来の為替変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である外貨建負債の為替リスクと相殺する関係にある。当社グループの行う金利スワップ取引のうち、固定・変動比率の調整のための取引には将来の金利変動に係る市場リスクがあるが、これは長期的資金調達コストの削減のために合理的に取り得るリスクである。また、当社グループの原料価格に関するスワップ及びオプション取引には将来の原油価格変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である原料購入代金の変動リスクと相殺する関係にある。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理はグループ各社財務部門が行っており、当社の財務部門が総括している。グループ各社の取引は内部規程に基づき行われている。

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
2 取引の時価等に関する事項(平成13年3月31日現在) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 金利関連					2 取引の時価等に関する事項(平成14年3月31日現在) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 金利関連				
種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引					金利スワップ取引				
受取固定・支払変動	6,796	6,796	132	132	受取固定・支払変動	2,106	2,106	95	95
支払固定・受取変動	2,060	1,950	△46	△46	支払固定・受取変動	2,669	2,419	△79	△79
合計	8,856	8,746	85	85	合計	4,776	4,526	15	15
(注) 1 契約額等(又は想定元本)は、必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではない。 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。 3 時価の算定方法 金融機関から提示された価格によっている。					(注) 1 契約額等(又は想定元本)は、必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではない。 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。 3 時価の算定方法 金融機関から提示された価格によっている。				

g 退職給付に関する注記

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																		
1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用している。また、一部の連結子会社は厚生年金基金制度を採用している。 なお、当社は昭和49年11月1日から適格退職年金制度を採用している。 2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日) <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△273,628百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>154,659</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td>△118,968</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>17,812</td></tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))</td><td>△101,155</td></tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td><td>123</td></tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金((7)-(8))</td><td>△101,278</td></tr> </table> (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 3 退職給付費用に関する事項 (平成12年4月1日～平成13年3月31日) <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>10,534百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>7,209</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△6,352</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>2,729</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))</td><td>14,120</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>主として2.7%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>主として4.0%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>主として1年</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として10年</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>1年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△273,628百万円	(2) 年金資産	154,659	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△118,968	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	(5) 未認識数理計算上の差異	17,812	(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	△101,155	(8) 前払年金費用	123	(9) 退職給付引当金((7)-(8))	△101,278	(1) 勤務費用	10,534百万円	(2) 利息費用	7,209	(3) 期待運用収益	△6,352	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,729	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	—	(6) 過去勤務債務の費用処理額	—	(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	14,120	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.7%	期待運用収益率	主として4.0%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	数理計算上の差異の処理年数	主として10年	会計基準変更時差異の処理年数	1年	1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用している。また、一部の連結子会社は厚生年金基金制度を採用している。 なお、当社は昭和49年11月1日から適格退職年金制度を採用している。 2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日) <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△275,916百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>154,324</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td>△121,592</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>23,194</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))</td><td>△98,397</td></tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td><td>150</td></tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td><td>△98,548</td></tr> </table> (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 3 退職給付費用に関する事項 (平成13年4月1日～平成14年3月31日) <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>10,911百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>7,233</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△4,129</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,770</td></tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>614</td></tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))</td><td>16,399</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>主として2.7%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>主として2.7%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>主として1年</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△275,916百万円	(2) 年金資産	154,324	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△121,592	(4) 未認識数理計算上の差異	23,194	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	△98,397	(7) 前払年金費用	150	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△98,548	(1) 勤務費用	10,911百万円	(2) 利息費用	7,233	(3) 期待運用収益	△4,129	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,770	(5) 過去勤務債務の費用処理額	614	(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	16,399	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.7%	期待運用収益率	主として2.7%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	数理計算上の差異の処理年数	主として10年
(1) 退職給付債務	△273,628百万円																																																																																		
(2) 年金資産	154,659																																																																																		
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△118,968																																																																																		
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																																		
(5) 未認識数理計算上の差異	17,812																																																																																		
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																																																		
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	△101,155																																																																																		
(8) 前払年金費用	123																																																																																		
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	△101,278																																																																																		
(1) 勤務費用	10,534百万円																																																																																		
(2) 利息費用	7,209																																																																																		
(3) 期待運用収益	△6,352																																																																																		
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,729																																																																																		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	—																																																																																		
(6) 過去勤務債務の費用処理額	—																																																																																		
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	14,120																																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																		
割引率	主として2.7%																																																																																		
期待運用収益率	主として4.0%																																																																																		
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年																																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																																																		
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																																		
(1) 退職給付債務	△275,916百万円																																																																																		
(2) 年金資産	154,324																																																																																		
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△121,592																																																																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	23,194																																																																																		
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																																																		
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	△98,397																																																																																		
(7) 前払年金費用	150																																																																																		
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△98,548																																																																																		
(1) 勤務費用	10,911百万円																																																																																		
(2) 利息費用	7,233																																																																																		
(3) 期待運用収益	△4,129																																																																																		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,770																																																																																		
(5) 過去勤務債務の費用処理額	614																																																																																		
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	16,399																																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																		
割引率	主として2.7%																																																																																		
期待運用収益率	主として2.7%																																																																																		
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年																																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																																																		

h 税効果会計に関する注記

前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金 算入限度超過額	22,690百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	23,172百万円
繰延資産償却超過額	9,712	繰延資産償却超過額	7,846
未実現損益	3,978	敦賀基地計画中止損失	3,758
非上場株式評価損	3,604	未実現損益	3,155
未払事業税等	3,091	有価証券評価損	3,616
その他	10,871	未払事業税等	2,922
繰延税金資産小計	53,950	その他	16,140
評価性引当額	△236	繰延税金資産小計	60,612
繰延税金資産合計	53,713	評価性引当額	△823
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△21,321	繰延税金負債合計	59,788
租税特別措置法上の準備金	△5,138	繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1,093	その他有価証券評価差額金	△13,681
その他	△1,343	租税特別措置法上の準備金	△5,133
繰延税金負債合計	△28,898	固定資産圧縮積立金	△158
繰延税金資産の純額	24,815	その他	△1,241
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		繰延税金負債合計	△20,215
流動資産－繰延税金資産	11,377百万円	繰延税金資産の純額	39,572
固定資産－繰延税金資産	19,687	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△78	流動資産－繰延税金資産	11,777百万円
固定負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△6,171	固定資産－繰延税金資産	35,483
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳		流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△89
法定実効税率	36.2%	固定負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△7,599
(調整)		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	
一時差異でない申告調整項目等	0.7	法定実効税率	36.2%
親会社と子会社の法定実効税率の差異等	0.6	(調整)	
住民税均等割等	0.4	一時差異でない申告調整項目等	0.4
その他	1.0	親会社と子会社の法定実効税率の差異等	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%	住民税均等割等	0.3
		その他	1.6
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%

i セグメント情報に関する注記

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)									
	ガス及び 副産物 (百万円)	受注工事 (百万円)	器具 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	食品及び 外食 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	581,756	37,589	125,736	7,679	34,204	164,959	951,926	—	951,926
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	267		109	13,035	279	917	14,609	(14,609)	—
計	582,023	37,589	125,846	20,715	34,483	165,877	966,536	(14,609)	951,926
営業費用	460,154	35,994	124,409	16,192	32,505	150,213	819,468	58,402	877,871
営業利益	121,869	1,594	1,437	4,522	1,978	15,664	147,067	(73,012)	74,055
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	686,932	11,524	64,000	99,040	22,268	201,929	1,085,696	225,279	1,310,976
減価償却費	67,071	58	1,435	5,718	1,040	13,773	89,098	3,362	92,460
資本的支出	62,484	0	1,221	7,178	1,508	16,525	88,918	2,315	91,233

当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)										
	ガス及び 副産物 (百万円)	受注工事 (百万円)	器具 (百万円)	LPG及び 産業ガス (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	食品及び 外食 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	591,877	39,353	113,024	67,035	7,068	34,511	120,694	973,565	—	973,565
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,702		86	3,476	12,871	236	1,681	21,055	(21,055)	—
計	594,579	39,353	113,110	70,511	19,940	34,748	122,376	994,620	(21,055)	973,565
営業費用	455,262	36,781	112,298	69,307	15,504	32,906	107,146	829,207	47,681	876,888
営業利益	139,317	2,572	812	1,204	4,435	1,841	15,230	165,413	(68,736)	96,676
II 資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	677,662	10,429	42,481	45,931	108,666	23,341	189,722	1,098,235	145,284	1,243,520
減価償却費	63,259	52	628	2,767	5,524	1,015	12,317	85,567	3,225	88,793
資本的支出	50,500	36	471	1,814	12,047	1,367	10,982	77,219	12,719	89,938

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(注) 1 事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。 2 各事業の主要な製品等 (1) ガス及び副産物…ガス、冷熱 (2) 受注工事……………お客さま負担の内管工事 (3) 器具……………ガス機器 (4) 不動産賃貸……………不動産賃貸及び管理等 (5) 食品及び外食………冷凍食品、レストラン (6) その他……………L P G、液化酸素及び窒素、ガス及び環境保全等に関する各種設備の設計及び施工等、住宅設備機器、事務用品等の販売、情報処理サービス、割賦購入幹旋、自動車及び事務用機器等のリース、L N Gタンカーの賃貸、地域冷暖房、L N G受託加工等 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(73,141百万円)の主なもの、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費である。 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(296,001百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。 5 ——— 6 「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「ガス及び副産物事業」は1,604百万円、「受注工事業」は47百万円、「器具事業」は236百万円、「不動産賃貸事業」は18百万円、「食品及び外食事業」は1百万円、「その他事業」は122百万円、「消去又は全社」は238百万円それぞれ営業利益が多く計上されている。 7 「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「器具事業」は43百万円、「不動産賃貸事業」は397百万円、「食品及び外食事業」は67百万円、「その他事業」は14,316百万円、「消去又は全社」は41,828百万円それぞれ資産(投資有価証券及び有価証券)が多く計上されている。	(注) 1 事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。 2 各事業の主要な製品等 (1) ガス及び副産物…ガス、冷熱 (2) 受注工事……………お客さま負担の内管工事 (3) 器具……………ガス機器 (4) L P G及び……………L P G、液化酸素及び窒素 (5) 不動産賃貸……………不動産賃貸及び管理等 (6) 食品及び外食………冷凍食品、レストラン (7) その他……………ガス及び環境保全等に関する各種設備の設計及び施工等、住宅設備機器、事務用品等の販売、情報処理サービス、割賦購入幹旋、自動車及び事務用機器等のリース、L N Gタンカーの賃貸、地域冷暖房、L N G受託加工等 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(69,276百万円)の主なもの、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費である。 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(232,909百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。 5 連結子会社が増加したことによりセグメントの重要性が増加したため、前連結会計年度まで「その他事業」セグメントに含まれていた「L P G及び産業ガス事業」は、当連結会計年度からセグメントを区分して記載している。 前連結会計年度において、「その他事業」セグメントに含まれていた「L P G及び産業ガス事業」の金額は、売上高は46,495百万円、営業利益は1,529百万円、資産は58,326百万円、減価償却費は1,488百万円、資本的支出は1,879百万円である。 6 ——— 7 ———

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日)

在外連結子会社がないため記載を省略している。

当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日)

在外連結子会社がないため記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)											
子会社等											
属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱ガスアンド パワー	大阪市 中央区	450	電気供給 事業等	(所有) 間接100%	兼任 1 人 出向 2 人	なし	資金貸付		長期 貸付金	13,600
当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)											

j 1株当たり情報に関する注記

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	195.52円	1株当たり純資産額	197.85円
1株当たり当期純利益	14.72円	1株当たり当期純利益	16.33円
潜在株式調整後	潜在株式調整後1株当たり当	潜在株式調整後	潜在株式調整後1株当たり当
1株当たり当期純利益	期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり当期純利益	期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

k 重要な後発事象に関する注記

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)														
該当事項なし。	1 連結子会社である㈱アーバネックスは、資産効率化のため、同社所有の神戸ガスビル及びオーガスタプラザビルを平成14年6月7日にモルガン・スタンレー・グループの関連会社に譲渡した。当ビル売却に伴う固定資産売却損は約104億円であり、平成14年度において特別損失に計上する予定である。 2 平成14年5月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成14年6月21日に第17回無担保社債を発行した。その概要は次のとおりである。 <table> <tr> <td>1 発行年月日</td><td>平成14年6月21日</td></tr> <tr> <td>2 発行総額</td><td>20,000百万円</td></tr> <tr> <td>3 発行価格</td><td>19,998百万円</td></tr> <tr> <td>4 利率</td><td>年1.46%</td></tr> <tr> <td>5 償還期限</td><td>平成24年6月20日</td></tr> <tr> <td>6 担保</td><td>無担保</td></tr> <tr> <td>7 資金の使途</td><td>設備資金及び投融資</td></tr> </table>	1 発行年月日	平成14年6月21日	2 発行総額	20,000百万円	3 発行価格	19,998百万円	4 利率	年1.46%	5 償還期限	平成24年6月20日	6 担保	無担保	7 資金の使途	設備資金及び投融資
1 発行年月日	平成14年6月21日														
2 発行総額	20,000百万円														
3 発行価格	19,998百万円														
4 利率	年1.46%														
5 償還期限	平成24年6月20日														
6 担保	無担保														
7 資金の使途	設備資金及び投融資														

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (内、1年以内 償還予定額) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大阪ガス(株) (注) 2	第2回無担保社債	平成年月日 3. 12. 20			年6. 1	なし	平成年月日 15. 12. 19
大阪ガス(株) (注) 2	第3回無担保社債	4. 9. 9			年5. 45	なし	16. 9. 9
大阪ガス(株) (注) 2	第6回無担保社債	7. 7. 20	50, 000	15, 000	年2. 95	なし	17. 6. 20
大阪ガス(株)	第7回無担保社債	9. 1. 31	17, 000	15, 700	年3. 4	なし	29. 3. 20
大阪ガス(株)	第9回無担保社債	10. 1. 30	30, 000	30, 000	年2. 9	なし	30. 1. 30
大阪ガス(株)	第11回無担保社債	10. 10. 28	30, 000	30, 000	年1. 47	なし	20. 12. 22
大阪ガス(株)	第12回無担保社債	11. 2. 26	10, 000 (10, 000)		年1. 25	なし	14. 2. 28
大阪ガス(株)	第13回無担保社債	11. 8. 24	20, 000	20, 000	年1. 95	なし	21. 9. 21
大阪ガス(株)	第14回無担保社債	12. 2. 28	10, 000	10, 000 (10, 000)	年0. 75	なし	15. 2. 28
大阪ガス(株)	第15回無担保社債	12. 7. 31	20, 000	20, 000	年1. 23	なし	17. 9. 20
大阪ガス(株)	第16回無担保社債	13. 2. 27	10, 000	10, 000	年0. 675	なし	16. 2. 27
大阪ガス(株) (注) 3	第3回ユーロ円建 社債	4. 3. 26	10, 000	10, 000	年5. 875	なし	24. 6. 26
大阪ガス(株) (注) 2, 3	第1回スターリン グ・ボンド建社債	5. 8. 4			年8. 125	なし	15. 8. 4
大阪ガス(株) (注) 3	第4回米ドル建 社債	9. 2. 7	48, 960 < 4 億US \$ >	48, 960 < 4 億US \$ >	年7. 125	なし	19. 2. 7
大阪ガス(株) (注) 3	第5回米ドル建 社債	10. 11. 27	4, 848 < 4, 000万US \$ >	4, 848 (4, 848) < 4, 000万US \$ >	6 ヶ月ドル LIBOR + 0. 36	なし	15. 2. 15
日商岩井 石油ガス(株)	第1回無担保社債	12. 9. 25	220	220	年2. 06	なし	19. 9. 25
合計	—	—	261, 028 (10, 000)	214, 728 (14, 848)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
14, 848	10, 000	—	35, 000	48, 960

- 2 上表に掲げる社債のうち、大阪ガス(株)の、第2回無担保社債(29,000百万円)、第3回無担保社債(20,000百万円)、第6回無担保社債(33,900百万円)及び第1回スターリング・ボンド建社債(8,410万£ Stg.)については、銀行と債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したので、償還したものととして処理している。

なお、社債権者に対する原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記している。

- 3 当該社債は外国において発行したものであり、「前期末残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を〈付記〉している。

なお、スターリング・ボンド建社債及び米ドル建社債については、発行時に元利金とも円貨への為替予約等(通貨スワップ)が付されている。但し、スターリング・ボンド建社債については、銀行と債務履行引受契約締結時に、元利金に対する為替予約等(通貨スワップ)を解約している。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	43,079	31,425	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,599	14,734	2.0	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	192,472	189,127	2.0	平成15年5月 から 平成46年5月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)		15,000	0.0	—
計	249,151	250,287	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	29,799	26,347	13,949	9,594

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度末 (平成13年3月31日)		当事業年度末 (平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1, 2				
1 製造設備		135,887		123,245	
2 供給設備		383,306		365,467	
3 業務設備		90,353		97,057	
4 附帯事業設備		9,342		773	
5 休止設備		1,532		1,532	
6 建設仮勘定		56,357		63,097	
有形固定資産合計		676,780	63.4	651,172	64.8
(2) 無形固定資産					
1 特許権		8		0	
2 借地権		2,591		2,853	
3 その他無形固定資産		4,515		3,442	
無形固定資産合計		7,114	0.7	6,296	0.6
(3) 投資等					
1 投資有価証券		97,506		62,813	
2 関係会社投資		80,705		83,002	
3 社内長期貸付金		245			
4 関係会社長期貸付金		26,591		34,741	
5 出資金		111		104	
6 長期前払費用		7,722		4,032	
7 繰延税金資産		14,303		30,847	
8 その他投資		8,093		7,693	
9 貸倒引当金		△680		△752	
投資等合計		234,600	22.0	222,481	22.2
固定資産合計		918,495	86.1	879,951	87.6
II 流動資産					
1 現金及び預金	※3	17,617		3,869	
2 受取手形		1,219		1,017	
3 売掛金		66,123		60,428	
4 関係会社売掛金		5,335		4,637	
5 未収入金		14,025		12,732	
6 有価証券		103			
7 製品		97		87	
8 原料		15,138		12,799	
9 貯蔵品		10,398		8,810	
10 関係会社短期債権		2,099		6,582	
11 繰延税金資産		9,252		9,392	
12 その他流動資産		7,847		4,639	
13 貸倒引当金		△605		△573	
流動資産合計		148,653	13.9	124,423	12.4
III 繰延資産					
1 社債発行差金		5		3	
繰延資産合計		5	0.0	3	0.0
資産合計		1,067,154	100.0	1,004,378	100.0

		前事業年度末 (平成13年 3 月31 日)			当事業年度末 (平成14年 3 月31 日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
負債の部								
I 固定負債	※ 4							
1 社債			250, 808			199, 660		
2 長期借入金			136, 538			128, 466		
3 退職給付引当金			95, 677			93, 716		
4 ガスホルダー修繕引当金			1, 957			1, 602		
5 その他固定負債			2, 193			2, 779		
固定負債合計			487, 174	45. 6		426, 224	42. 4	
II 流動負債								
1 1 年以内に期限到来の 固定負債				14, 008			18, 354	
2 買掛金				12, 696			10, 520	
3 未払金	※ 5		27, 406			25, 296		
4 未払費用			53, 356			48, 916		
5 未払法人税等			20, 905			28, 308		
6 前受金			12, 830			9, 169		
7 預り金			764			1, 339		
8 関係会社短期債務			16, 847			13, 303		
9 コマーシャル・ペーパー						15, 000		
10 その他流動負債			3, 125			2, 021		
流動負債合計				161, 942	15. 2		172, 231	17. 2
負債合計				649, 116	60. 8		598, 456	59. 6
資本の部								
I 資本金	※ 5		132, 166	12. 4		132, 166	13. 2	
II 資本準備金			19, 482	1. 8		19, 482	1. 9	
III 利益準備金			33, 041	3. 1		33, 041	3. 3	
IV その他の剰余金								
1 任意積立金								
特定資産買換等 圧縮積立金		224			224			
特定ガス導管工事償却 準備金		2, 811			2, 587			
海外投資等損失準備金		70			6, 235			
原価変動調整積立金		89, 000			89, 000			
別途積立金		62, 000	154, 106		62, 000	160, 047		
2 当期末処分利益			52, 553			52, 365		
その他の剰余金合計			206, 660	19. 4		212, 413	21. 1	
V その他有価証券評価差額金			26, 686	2. 5		8, 828	0. 9	
VI 自己株式						△10	△0. 0	
資本合計			418, 037	39. 2		405, 922	40. 4	
負債・資本合計			1, 067, 154	100. 0		1, 004, 378	100. 0	

② 【損益計算書】
a 損益計算書

		前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 製品売上	※1	581,756	582,023	100.0	594,338	594,579	100.0
1 ガス売上		267			240		
2 副産物売上	※1		206,558	35.5		201,974	34.0
II 売上原価							
1 期首たな卸高		75			97		
2 当期製品製造原価		208,778			203,254		
3 当期製品仕入					4		
4 当期製品自家使用高		2,197			1,294		
5 期末たな卸高		97			87		
売上総利益	※1		375,464	64.5		392,604	66.0
III 供給販売費		253,595			253,287		
IV 一般管理費	※1	73,141	326,736	56.1	69,276	322,564	54.2
事業利益	※1		48,728	8.4		70,040	11.8
V 営業雑収益							
1 受注工事収益	※1	37,589	139,140	23.9	39,353	131,553	22.1
2 器具販売収益		101,356			91,879		
3 その他営業雑収益		194			321		
VI 営業雑費用	※1		136,261	23.4		126,925	21.3
1 受注工事費用		35,994			36,781		
2 器具販売費用	※1	100,267	32,963	5.6	90,144	24,909	4.1
VII 附帯事業収益							
VIII 附帯事業費用	※1		25,249	4.3		17,873	3.0
営業利益			59,320	10.2		81,705	13.7
IX 営業外収益	※2		7,147	1.2		7,486	1.3
1 受取利息		357			423		
2 有価証券利息		178			121		
3 受取配当金		1,691			523		
4 関係会社受取配当金					1,009		
5 賃貸料収入		1,550			1,638		
6 雑収入	※2	3,368			3,769		
X 営業外費用			12,538	2.1		18,863	3.2
1 支払利息		1,816			2,039		
2 社債利息		3,616			3,215		
3 社債発行差金償却		0			1		
4 社債発行費償却		135					
5 社債償還損					3,315		
6 投資有価証券評価損					6,649		
7 関係会社投資有価証券評価損		4,206					
8 雑支出	※2	2,761			3,641		
経常利益			53,929	9.3		70,327	11.8
XI 特別利益	※3					610	0.1
1 固定資産売却益					610		
XII 特別損失	※4		252			343	
1 固定資産売却損					600		
2 固定資産圧縮損	※5					10,381	
3 敦賀基地計画中止損失							
4 退職給付会計基準変更時差異	※5	614	867	0.2		11,325	1.9
税引前当期純利益							
法人税等	※6	21,800	53,062	9.1		59,612	10.0
法人税等調整額		△1,730	20,069	3.4	△6,551	21,918	3.7
当期純利益	※6		32,992	5.7		37,693	6.3
前期繰越利益			40,344			40,472	
自己株式消却額	※6		14,629			18,512	
中間配当額			6,154			7,288	
当期末処分利益	※6		52,553			52,365	

b 営業費明細書(損益計算書附表)

(a) 営業費明細書

		前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
区分	注記 番号	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	計 (百万円)
原料費		180,796			180,796	177,712			177,712
材料費		581			581	551			551
加熱燃料費		17			17				
補助材料費		564			564	551			551
労務費		6,556	73,225	28,518	108,299	6,382	74,626	31,840	112,849
役員給与				706	706			632	632
給料		3,450	35,663	11,452	50,566	3,339	36,170	12,424	51,934
雑給		36	6,079	863	6,979	43	6,260	826	7,130
賞与手当		1,489	15,259	8,031	24,780	1,293	13,652	7,966	22,912
法定福利費		639	6,487	2,281	9,408	591	6,226	2,454	9,273
厚生福利費		339	3,686	1,625	5,652	298	3,517	1,686	5,502
退職手当	※1	599	6,048	3,557	10,206	815	8,799	5,849	15,464
経費		12,818	130,294	42,363	185,475	14,847	126,192	35,116	176,156
修繕費		3,608	30,636	506	34,752	3,055	30,624	700	34,381
ガスホルダー修繕 引当金繰入額			237		237		215		215
電力料		1,545	506	193	2,245	1,440	459	175	2,075
水道料		196	136	60	394	193	132	35	360
使用ガス費		28	120	20	169	20	109	18	148
消耗品費		266	8,833	571	9,672	250	8,644	465	9,360
運賃		114	1,226	63	1,404	166	1,131	45	1,344
旅費交通費		190	917	828	1,935	168	912	667	1,748
通信費		25	2,320	1,239	3,584	22	3,040	695	3,758
保険料		145	116	379	641	1	85	402	489
賃借料		409	11,916	5,674	18,000	351	10,782	5,059	16,193
委託作業費		2,441	28,404	6,878	37,724	1,893	28,085	6,010	35,989
租税課金	※2	2,261	12,582	1,892	16,736	2,224	12,812	2,323	17,359
事業税				8,087	8,087			7,988	7,988
試験研究費		172	3,062	4,788	8,022	179	2,686	5,124	7,990
教育費		21	1,111	501	1,634	14	918	440	1,373
需要開発費			12,336		12,336		13,898		13,898
たな卸減耗費			1		1		0		0
固定資産除却費		78	8,461	427	8,966	991	7,676	629	9,297
貸倒償却			66		66		492		492
貸倒引当金繰入額			605		605				
雑費		1,312	6,693	10,250	18,256	3,873	3,480	4,333	11,687
減価償却費	※3	17,970	50,076	3,362	71,409	11,864	52,468	3,225	67,559
LNG受託加工費振替		△9,943		△1,102	△11,046	△8,103		△905	△9,009
合計		208,778	253,595	73,141	535,515	203,254	253,287	69,276	525,819

(b)営業費明細書に関する注記

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																				
※1 退職給付引当金繰入額9,706百万円を含む。 ※2 租税課金の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>固定資産税</td><td>8,351百万円</td></tr> <tr> <td>道路占用料</td><td>7,428</td></tr> <tr> <td>事業所税</td><td>316</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>639</td></tr> <tr> <td>計</td><td>16,736</td></tr> </table> ※3 租税特別措置法による特別償却額5,689百万円を含む。 4 原価計算の方法 原価計算は、単純総合原価計算(副産物控除法)によって行っている。	固定資産税	8,351百万円	道路占用料	7,428	事業所税	316	その他	639	計	16,736	※1 退職給付引当金繰入額14,495百万円を含む。 ※2 租税課金の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>固定資産税</td><td>8,452百万円</td></tr> <tr> <td>道路占用料</td><td>7,556</td></tr> <tr> <td>事業所税</td><td>305</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,045</td></tr> <tr> <td>計</td><td>17,359</td></tr> </table> ※3 _____ 4 原価計算の方法 原価計算は、単純総合原価計算(副産物控除法)によって行っている。	固定資産税	8,452百万円	道路占用料	7,556	事業所税	305	その他	1,045	計	17,359
固定資産税	8,351百万円																				
道路占用料	7,428																				
事業所税	316																				
その他	639																				
計	16,736																				
固定資産税	8,452百万円																				
道路占用料	7,556																				
事業所税	305																				
その他	1,045																				
計	17,359																				

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			52,553		52,365
II 準備金取崩し					
1 特定ガス導管工事 償却準備金取崩し		236		306	
2 海外投資等損失 準備金取崩し		37	273	8	314
合計			52,826		52,680
III 利益処分額					
1 配当金		6,073 (1株につき2円50銭)		7,106 (1株につき3円00銭)	
2 取締役賞与金		66		60	
3 特定ガス導管工事 償却準備金		11		8	
4 海外投資等損失準備金		6,202	12,353		7,175
IV 次期繰越利益			40,472		45,504
株主総会承認年月日		平成13年 6 月28日		平成14年 6 月27日	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	定率法 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。	定率法 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 総平均法による原価法 原料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	製品 総平均法による原価法 原料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法
4 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	時価法
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 退職給付引当金 (3) ガスホルダー修繕引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、当事業年度に全額を費用処理している。 過去勤務債務は、1 年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、10 年による定額法により翌事業年度から費用処理している。 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、1 年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、10 年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																		
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。																		
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>・金利スワップ</td><td>・社債、借入金</td></tr><tr><td>・通貨スワップ</td><td>・外貨建社債、借入金</td></tr><tr><td>・為替予約又は通貨オプション</td><td>・外貨建予定取引 (原料購入代金等)</td></tr></table> (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引に関するリスク管理細則」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお当社は、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>・金利スワップ</td><td>・社債、借入金</td></tr><tr><td>・通貨スワップ</td><td>・外貨建社債、借入金</td></tr><tr><td>・為替予約又は通貨オプション</td><td>・外貨建予定取引 (原料購入代金等)</td></tr><tr><td>・原油価格に関するスワップ及びオプション</td><td>・原料購入代金</td></tr></table> (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引に関するリスク管理細則」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、当社は、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)	・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
・金利スワップ	・社債、借入金																			
・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金																			
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)																			
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
・金利スワップ	・社債、借入金																			
・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金																			
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)																			
・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金																			
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。																		

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 前期の損益計算書においてガス事業会計規則により区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当期の金額1,015百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったので、「雑支出」に含めて表示している。 2 自己株式については、前期末においては、「有価証券」に表示していたが、ガス事業会計規則の改正により、当期末(当期末の残高23百万円)においては、資産総額の100分の1以下となったので、流動資産の「その他流動資産」に含めて表示している。 3 前期の損益計算書においてガス事業会計規則により区分掲記していた「社債償還損」(当期の金額466百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったので、「雑支出」に含めて表示している。 4 当期の損益計算書における「関係会社投資有価証券評価損」は営業外費用の総額の100分の10を超えるため、ガス事業会計規則により別掲したものである。 なお、前期は「関係会社投資有価証券評価損」(1,405百万円)を「雑支出」に含めて表示している。	1 当事業年度の損益計算書において独立掲記した次の科目は、ガス事業会計規則により、別掲したものである。なお、前事業年度は、次のとおり表示している。 (1)当事業年度は営業外収益の100分の10を超えるため「関係会社受取配当金」として表示しているが、前事業年度は「関係会社受取配当金」(681百万円)については「受取配当金」に含めて表示している。 (2)当事業年度は営業外費用の100分の10を超えるため「社債償還損」として表示しているが、前事業年度は「社債償還損」(466百万円)については「雑支出」に含めて表示している。 (3)当事業年度は営業外費用の100分の10を超えるため「投資有価証券評価損」として表示しているが、前事業年度は「投資有価証券評価損」(1,015百万円)については「雑支出」に含めて表示している。 2 前事業年度の損益計算書において独立掲記していた次の科目は、当事業年度においては、次のとおり表示している。 前事業年度は「関係会社投資有価証券評価損」として表示していたが、当事業年度は「関係会社投資有価証券評価損」(97百万円)については「雑支出」に含めて表示している。

追加情報

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,325百万円減少し、経常利益は1,940百万円、税引前当期純利益は1,325百万円増加している。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示している。	1
2 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,241百万円増加している。また、投資有価証券は41,828百万円増加し、繰延税金負債15,141百万円を控除した26,686百万円を資本の部にその他有価証券評価差額金として計上している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する債券は、流動資産の「有価証券」として、それ以外(自己株式を除く)は「投資有価証券」として表示している。この保有目的の変更による影響は軽微である。なお、自己株式は「その他流動資産」に含めて表示している。	2
3 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 なお、この変更による影響は軽微である。	3
4	4 前事業年度まで流動資産の「その他流動資産」に計上していた「自己株式」(23百万円)は、ガス事業会計規則の改正により当事業年度より資本の部の「自己株式」として計上している。

注記事項

a 貸借対照表に関する注記

前事業年度末 (平成13年3月31日)	当事業年度末 (平成14年3月31日)																																
※1 有形固定資産のうち (1) 業務設備(社員寮) 225百万円 は長期借入金244百万円(1年以内の返済額13百万円を含む)の担保に供している。 (2) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>製造設備</td><td>784百万円</td></tr> <tr> <td>供給設備</td><td>214,950</td></tr> <tr> <td>業務設備</td><td>2,070</td></tr> <tr> <td>附帯事業設備</td><td>1,678</td></tr> <tr> <td>計</td><td>219,484</td></tr> </table> (3) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>供給設備</td><td>44百万円</td></tr> <tr> <td>業務設備</td><td>2</td></tr> <tr> <td>計</td><td>46</td></tr> </table>	製造設備	784百万円	供給設備	214,950	業務設備	2,070	附帯事業設備	1,678	計	219,484	供給設備	44百万円	業務設備	2	計	46	※1 有形固定資産のうち (1) ——— (2) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>製造設備</td><td>784百万円</td></tr> <tr> <td>供給設備</td><td>221,046</td></tr> <tr> <td>業務設備</td><td>2,107</td></tr> <tr> <td>附帯事業設備</td><td>443</td></tr> <tr> <td>計</td><td>224,383</td></tr> </table> (3) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>供給設備</td><td>142百万円</td></tr> <tr> <td>業務設備</td><td>458</td></tr> <tr> <td>計</td><td>600</td></tr> </table>	製造設備	784百万円	供給設備	221,046	業務設備	2,107	附帯事業設備	443	計	224,383	供給設備	142百万円	業務設備	458	計	600
製造設備	784百万円																																
供給設備	214,950																																
業務設備	2,070																																
附帯事業設備	1,678																																
計	219,484																																
供給設備	44百万円																																
業務設備	2																																
計	46																																
製造設備	784百万円																																
供給設備	221,046																																
業務設備	2,107																																
附帯事業設備	443																																
計	224,383																																
供給設備	142百万円																																
業務設備	458																																
計	600																																
※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,401,447百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,427,652百万円																																
※3 自己株式23百万円を含む。	※3 ———																																
※4 内訳は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>返済期限1年以内の社債</td><td>10,000百万円</td></tr> <tr> <td>返済期限1年以内の長期借入金</td><td>3,996</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>11</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14,008</td></tr> </table>	返済期限1年以内の社債	10,000百万円	返済期限1年以内の長期借入金	3,996	その他	11	計	14,008	※4 内訳は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>返済期限1年以内の社債</td><td>14,848百万円</td></tr> <tr> <td>返済期限1年以内の長期借入金</td><td>3,357</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>148</td></tr> <tr> <td>計</td><td>18,354</td></tr> </table>	返済期限1年以内の社債	14,848百万円	返済期限1年以内の長期借入金	3,357	その他	148	計	18,354																
返済期限1年以内の社債	10,000百万円																																
返済期限1年以内の長期借入金	3,996																																
その他	11																																
計	14,008																																
返済期限1年以内の社債	14,848百万円																																
返済期限1年以内の長期借入金	3,357																																
その他	148																																
計	18,354																																
※5 授權株式数 3,901,401千株 発行済株式数 2,429,563 当事業年度末現在の定款記載の「会社が発行する株式の総数(授權株式数)」は、3,933,700千株となっているが、前決議期間(平成12年6月29日から平成13年6月27日まで)中に利益により株式32,299千株を消却している。また、平成13年6月28日の定時株主総会において定款の変更が行われ、「会社が発行する株式の総数」は、3,901,401千株となった。	※5 授權株式数 3,840,848千株 発行済株式数 2,369,011 当事業年度末現在の定款記載の「会社が発行する株式の総数(授權株式数)」は、3,901,401千株となっているが、前決議期間(平成13年6月28日から平成14年6月26日まで)中に利益により株式60,552千株を消却している。また、平成14年6月27日の定時株主総会において定款の変更が行われ、「会社が発行する株式の総数」は、3,840,848千株となった。																																
6 偶発債務 (1) 他社の金融機関からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>大阪ガス インターナショナル トランスポート(株)</td><td>(うち当社負担額10,633百万円)</td></tr> <tr> <td>(株)アクティブライフ</td><td>2,113</td></tr> <tr> <td>大阪此花臨海 熱供給(株)</td><td>1,500</td></tr> <tr> <td>計</td><td>19,492</td></tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、8,544百万円である。	大阪ガス インターナショナル トランスポート(株)	(うち当社負担額10,633百万円)	(株)アクティブライフ	2,113	大阪此花臨海 熱供給(株)	1,500	計	19,492	6 偶発債務 (1) 他社の金融機関からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>大阪ガス インターナショナル トランスポート(株)</td><td>(うち当社負担額8,921百万円)</td></tr> <tr> <td>大阪此花臨海 熱供給(株)</td><td>2,433</td></tr> <tr> <td>(株)アクティブライフ</td><td>1,016</td></tr> <tr> <td>計</td><td>16,738</td></tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、300百万円である。	大阪ガス インターナショナル トランスポート(株)	(うち当社負担額8,921百万円)	大阪此花臨海 熱供給(株)	2,433	(株)アクティブライフ	1,016	計	16,738																
大阪ガス インターナショナル トランスポート(株)	(うち当社負担額10,633百万円)																																
(株)アクティブライフ	2,113																																
大阪此花臨海 熱供給(株)	1,500																																
計	19,492																																
大阪ガス インターナショナル トランスポート(株)	(うち当社負担額8,921百万円)																																
大阪此花臨海 熱供給(株)	2,433																																
(株)アクティブライフ	1,016																																
計	16,738																																

前事業年度末 (平成13年3月31日)	当事業年度末 (平成14年3月31日)
(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務	(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務
第2回無担保社債 29,000百万円	第2回無担保社債 29,000百万円
第3回無担保社債 20,000	第3回無担保社債 20,000
第1回スターリング・ボンド建社債 14,895(84,100千£ Stg.)	第6回無担保社債 33,900
長期借入金 19,156	第1回スターリング・ボンド建社債 15,966(84,100千£ Stg.)
計 83,051	長期借入金 26,436
	計 125,302
7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれているが、その金額は僅少である。	7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれているが、その金額は僅少である。
8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が26,686百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの26,686百万円)増加している。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている。	8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が8,828百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの8,828百万円)増加している。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている。

b 損益計算書に関する注記

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1 供給販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 14,533百万円	※1 供給販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 13,991百万円
※2 賃貸料収入のうち、関係会社に係る金額は、1,357百万円である。	※2 賃貸料収入のうち、関係会社に係る金額は、1,270百万円である。
※3 ———	※3 土地(610百万円)の売却益である。
※4 土地(252百万円)の売却損である。	※4 土地(279百万円)及び建物(64百万円)の売却損である。
※5 ———	※5 敦賀新LNG基地に関する建設仮勘定の除却損である。
※6 法人税等には住民税が含まれている。	※6 法人税等には住民税が含まれている。

c リース取引に関する注記

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
製造設備	299	167	131	製造設備	217	111	106
供給設備	1,874	1,085	788	供給設備	1,554	844	710
業務設備	5,201	2,851	2,349	業務設備	4,168	2,500	1,667
合計	7,375	4,105	3,269	合計	5,940	3,455	2,484
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 1,417百万円				1 年内 1,149百万円			
1 年超 1,852				1 年超 1,335			
合計 3,269				合計 2,484			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 1,886百万円				(1) 支払リース料 1,430百万円			
(2) 減価償却費相当額 1,886百万円				(2) 減価償却費相当額 1,430百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

d 有価証券に関する注記

前事業年度末 (平成13年3月31日)				当事業年度末 (平成14年3月31日)			
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの				子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,241	3,010	1,768	子会社株式	1,241	3,483	2,241
当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載している。							

e 税効果会計に関する注記

前事業年度末 (平成13年3月31日)	当事業年度末 (平成14年3月31日)																																												
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td><td>21,110百万円</td></tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td><td>9,241</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損</td><td>2,806</td></tr> <tr> <td>未払事業税等</td><td>2,628</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8,044</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>43,831</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△15,141</td></tr> <tr> <td>租税特別措置法上の準備金</td><td>△5,006</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>△127</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△20,275</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>23,556</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は重要性がないため記載していない。	退職給付引当金損金 算入限度超過額	21,110百万円	繰延資産償却超過額	9,241	有価証券評価損	2,806	未払事業税等	2,628	その他	8,044	繰延税金資産合計	43,831	その他有価証券評価差額金	△15,141	租税特別措置法上の準備金	△5,006	固定資産圧縮積立金	△127	繰延税金負債合計	△20,275	繰延税金資産の純額	23,556	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td><td>21,796百万円</td></tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td><td>7,820</td></tr> <tr> <td>敦賀基地計画中止損失</td><td>3,758</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損</td><td>3,122</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>13,711</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>50,209</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△5,009</td></tr> <tr> <td>租税特別措置法上の準備金</td><td>△4,832</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>△127</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△9,969</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>40,240</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は重要性がないため記載していない。	退職給付引当金損金 算入限度超過額	21,796百万円	繰延資産償却超過額	7,820	敦賀基地計画中止損失	3,758	有価証券評価損	3,122	その他	13,711	繰延税金資産合計	50,209	その他有価証券評価差額金	△5,009	租税特別措置法上の準備金	△4,832	固定資産圧縮積立金	△127	繰延税金負債合計	△9,969	繰延税金資産の純額	40,240
退職給付引当金損金 算入限度超過額	21,110百万円																																												
繰延資産償却超過額	9,241																																												
有価証券評価損	2,806																																												
未払事業税等	2,628																																												
その他	8,044																																												
繰延税金資産合計	43,831																																												
その他有価証券評価差額金	△15,141																																												
租税特別措置法上の準備金	△5,006																																												
固定資産圧縮積立金	△127																																												
繰延税金負債合計	△20,275																																												
繰延税金資産の純額	23,556																																												
退職給付引当金損金 算入限度超過額	21,796百万円																																												
繰延資産償却超過額	7,820																																												
敦賀基地計画中止損失	3,758																																												
有価証券評価損	3,122																																												
その他	13,711																																												
繰延税金資産合計	50,209																																												
その他有価証券評価差額金	△5,009																																												
租税特別措置法上の準備金	△4,832																																												
固定資産圧縮積立金	△127																																												
繰延税金負債合計	△9,969																																												
繰延税金資産の純額	40,240																																												

f 1株当たり情報に関する注記

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	172.06円	1株当たり純資産額	171.35円
1株当たり当期純利益	13.45円	1株当たり当期純利益	15.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
		自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。	

g 重要な後発事象に関する注記

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
該当事項なし。		平成14年5月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成14年6月21日に第17回無担保社債を発行した。その概要は次のとおりである。	
		1 発行年月日	平成14年6月21日
		2 発行総額	20,000百万円
		3 発行価格	19,998百万円
		4 利率	年1.46%
		5 償還期限	平成24年6月20日
		6 担保	無担保
		7 資金の用途	設備資金及び投融資

④ 【附属明細表】

【固定資産等明細表】(No. 1)

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末 残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
製造設備 (内土地)	495,019 (43,307)	1,361	15,945 (528)	480,436 (42,778)	357,190	11,576	123,245 (42,778)	工事負担金等 784百万円 収用等 1,758百万円
供給設備 (内土地)	1,321,895 (30,977)	33,206 (268)	5,759 (57)	1,349,342 (31,188)	983,875	49,880	365,467 (31,188)	工事負担金等 221,046百万円[6,288百万円] 収用等 9,137百万円[142百万円]
業務設備 (内土地)	170,803 (50,133)	18,329 (1,982)	6,698 (944)	182,434 (51,171)	85,376	4,945	97,057 (51,171)	工事負担金等 2,107百万円[37百万円] 収用等 31,619百万円[458百万円]
附帯事業設備 (内土地)	32,619	646 (103)	31,283	1,982 (103)	1,209	129	773 (103)	工事負担金等 443百万円
休止設備 (内土地)	1,532 (1,532)			1,532 (1,532)			1,532 (1,532)	収用等 291百万円
建設仮勘定 (内土地)	56,357 (180)	68,586 (2,532)	61,846 (2,395)	63,097 (316)	—	—	63,097 (316)	
有形固定資産計 (内土地)	2,078,228 (126,130)	122,131 (4,885)	121,534 (3,926)	2,078,825 (127,089)	1,427,652	66,532	651,172 (127,089)	—

(注) 1 期中増減の主なものは別表のとおりである。

2 工事負担金等の受入れにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している期末の圧縮累計額は摘要欄に記載しており、[]内は当期圧縮額である。

3 収用等に伴う資産の買換えにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している期末の圧縮累計額は摘要欄に記載しており、[]内は当期圧縮額である。

【固定資産等明細表】(No. 2)

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末 残高 (百万円)	摘要
無形固定資産								
特許権	17		16	1	0	0	0	定額法
借地権	2,591	264	1	2,853	—	—	2,853	
その他無形固定資産	10,066	884	2,938	8,012	4,570	1,602	3,442	定額法
無形固定資産計	12,674	1,148	2,956	10,867	4,570	1,602	6,296	—
投資等								
長期前払費用	16,443	1,062	11,424	6,080	2,048	4,752	4,032	月割均等額償却 減少は、主に償却の終了に よる。 減少は、主に評価差額の減 少による。
投資有価証券	97,506	235	34,928	62,813	—	—	62,813	
関係会社投資	80,705	6,284	3,988	83,002	—	—	83,002	
社内長期貸付金	245		245		—	—		
関係会社長期貸付金	26,591	8,150		34,741	—	—	34,741	
出資金	111		7	104	—	—	104	
繰延税金資産	14,303	16,544		30,847	—	—	30,847	増加は、主に繰延税金負債 の減少に伴う相殺額の減少 による。
その他投資	8,093	1,029	1,429	7,693	—	—	7,693	
貸倒引当金	△680	△752	△680	△752	—	—	△752	
投資等計	243,321	32,552	51,343	224,530	2,048	4,752	222,481	—
繰延資産								
社債発行差金	6			6	2	1	3	定額法
繰延資産計	6			6	2	1	3	—

【固定資産等明細表】(No. 3)

別表

資産の種類	増加			減少		
	科目	取得の時期	取得価額 (百万円)	科目	減少の時期	取得価額 (百万円)
製造設備				機械装置 北港製造所 1 号 S N G 設備等	平成13年 9 月	4, 801
				北港製造所 2 号 S N G 設備等	平成14年 3 月	4, 085
供給設備	導管	平成13年 4 月～ 平成14年 3 月	30, 015			
業務設備	土地 りんくうエルガ ビルディング用 地	平成13年 8 月	1, 023			
	建物 りんくうエルガ ビルディング	平成13年 8 月	8, 080			
附帯事業 設備				建物 千里エネルギー センター等	平成13年 7 月	1, 629
				構築物 千里エネルギー センター洞道等	平成13年 7 月	1, 920
				機械装置 千里エネルギー センター地域冷 暖房設備等	平成13年 7 月	27, 496
建設仮勘定	機械装置 姫路製造所 8 号 L N G 貯蔵 設備建設工事	平成13年 4 月～ 平成14年 3 月	5, 046			
	導管	平成13年 4 月～ 平成14年 3 月	41, 407			

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
株式会社ユーエフジェイホールディングス株式	32,592.50	9,940
株式会社三井住友銀行株式	8,611,477	4,564
株式会社大和銀ホールディングス株式	50,875,250	4,375
株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ株式	4,178.05	3,309
住友信託銀行株式会社株式	5,018,649	2,654
ダイキン工業株式会社株式	1,000,000	2,270
ロイヤル株式会社株式	1,481,429	1,436
大阪メディアポート株式会社株式	31,200	1,404
関西電力株式会社株式	732,595	1,355
三菱商事株式会社株式	1,358,982	1,278
その他265銘柄	59,684,163.38	23,417
計	128,830,515.93	56,006

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
DAIWA International Finance(Cayman)Limited債	9,000	6,769
計	9,000	6,769

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)	100,000 121口	
出資証券5銘柄	10,000 2,400口	37
計	1,000 900口	37

【引当金明細表】

区分		前期繰越高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
貸倒引当金	投資等	680	752	124	555	752	当期減少額「その他」は、期首残高の洗替によるものである。
	流動資産	605	573	458	147	573	
	小計	1,286	1,326	583	703	1,326	—
ガスホルダー 修繕引当金		1,957	215	82	489	1,602	当期減少額「その他」は、一部のガスホルダーの廃止によるものである。
退職給付引当金		95,677	15,429	17,390		93,716	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金(百万円)		132,166			132,166	—
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(2,429,563,630)	()	(60,552,091)	(2,369,011,539)	減少は自己株式の消却による。 期末における自己株式数は33,082株である。
	計 (株)	(2,429,563,630)	()	(60,552,091)	(2,369,011,539)	—
資本準備金及び その他の 資本剰余金	株式払込剰余金 (百万円)	18,964			18,964	
	再評価積立金 (百万円)	518			518	
	計 (百万円)	19,482			19,482	—
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	33,041			33,041	
	特定資産買換等 圧縮積立金 (百万円)	224			224	
	特定ガス導管工事 償却準備金 (百万円)	2,811	11	236	2,587	増加及び減少は前期利益処分による。
	海外投資等 損失準備金 (百万円)	70	6,202	37	6,235	増加及び減少は前期利益処分による。
	原価変動調整積立金 (百万円)	89,000			89,000	
	別途積立金 (百万円)	62,000			62,000	
	計 (百万円)	187,148	6,214	273	193,089	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 固定資産

a 関係会社投資

内訳	金額(百万円)
関係会社投資有価証券	53,683
敷金	15,968
保証金	13,350
計	83,002

② 流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	305
預金	
当座預金	679
普通預金	2,885
計	3,564
合計	3,869

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)ハセック	116
松下電子部品(株)	105
大同マルタ染工(株)	87
(株)奥村組	68
(株)ライオンズファミリー	64
その他	575
計	1,017

(注) 期日別内訳は次のとおりである。

項目	平成14年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
受取手形	305	362	208	139	0	1	1,017

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
中井エンジニアリング(株)	1,011
奥村組土木興業(株)	668
新日本製鐵(株)	648
伊丹産業設備(株)	595
泉鋼管工事(株)	531
その他	56,972
計	60,428

(注) 滞留状況は次のとおりである。

期首残高(百万円)	発生高(百万円)	回収高(百万円)	期末残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
66,123	750,157	755,852	60,428	92.6	31

d 関係会社売掛金

相手先	金額(百万円)
近畿配管(株)	1,413
エネテック京都(株)	1,119
エネテック南大阪(株)	476
(株)ハーツ	371
(株)学園前ガスセンター	231
その他	1,023
計	4,637

(注) 滞留状況は次のとおりである。

期首残高(百万円)	発生高(百万円)	回収高(百万円)	期末残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
5,335	14,317	15,015	4,637	76.4	127

e たな卸資産

内訳科目	在庫量	金額(百万円)
製品	(千㎡)	
ガス	3,234	87
原料	(千t)	
原料ガス	458	12,799
貯蔵品		
材料	—	3,797
ガスメーター	—	1,113
販売器具	—	3,899
計	—	8,810

③ 流動負債

a 買掛金

内訳	金額(百万円)
原料	
エルエヌジージャパン(株)	3,266
三菱商事(株)	1,885
西豪州エル・エヌ・ジー輸入サービス(株)	1,018
その他	1,090
計	7,261
貯蔵品	
(株)ノーリツ	523
新コスモス電機(株)	447
リンナイ(株)	386
その他	1,901
計	3,259
合計	10,520

④ 固定負債

a 社債

内訳	金額(百万円)
内債	140,700
外債	
ユーロ円建社債	10,000
米ドル建社債	48,960
外債計	58,960
計	199,660

b 長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	26,190
日本生命保険(相)	28,000
その他	74,275
計	128,466

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株、10,000株、1,000株、500株、100株、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失、汚損、損傷及び不所持株券の交付請求により株券を再発行する場合には株券1枚につき印紙税相当額。その他は無料。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第183期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録書
(普通社債) 及び
その添付書類 | | | 平成13年6月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成14年6月11日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第184期中) | 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日 | 平成13年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書の
訂正報告書 | | | 平成14年1月17日
関東財務局長に提出。 |
| 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日(第184期中)の半期報告書に係る訂正報告書である。 | | | |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成13年6月19日
平成13年6月29日
平成13年12月19日及び
平成14年1月22日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付
状況報告書 | | | 平成13年5月17日
平成13年6月29日
平成14年2月20日及び
平成14年5月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

監 査 報 告 書

平成13年 6 月28日

大阪瓦斯株式会社

取締役社長 野 村 明 雄 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 三 輪 明 良 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 間 処 秀 一 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 米 林 彰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

監 査 報 告 書

平成14年 6 月27日

大阪瓦斯株式会社

取締役社長 野 村 明 雄 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 三 輪 明 良 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 間 処 秀 一 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 米 林 彰 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

監 査 報 告 書

平成13年 6 月28日

大阪瓦斯株式会社

取締役社長 野 村 明 雄 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 三 輪 明 良 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 間 処 秀 一 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 米 林 彰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成12年 4 月 1 日から平成13年 3 月31日までの第183期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大阪瓦斯株式会社の平成13年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

監 査 報 告 書

平成14年 6 月27日

大阪瓦斯株式会社

取締役社長 野 村 明 雄 殿

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	三 輪 明 良 ⑩
--------------	-------	-----------

代表社員 関与社員	公認会計士	間 処 秀 一 ⑩
--------------	-------	-----------

代表社員 関与社員	公認会計士	米 林 彰 ⑩
--------------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第184期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大阪瓦斯株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。